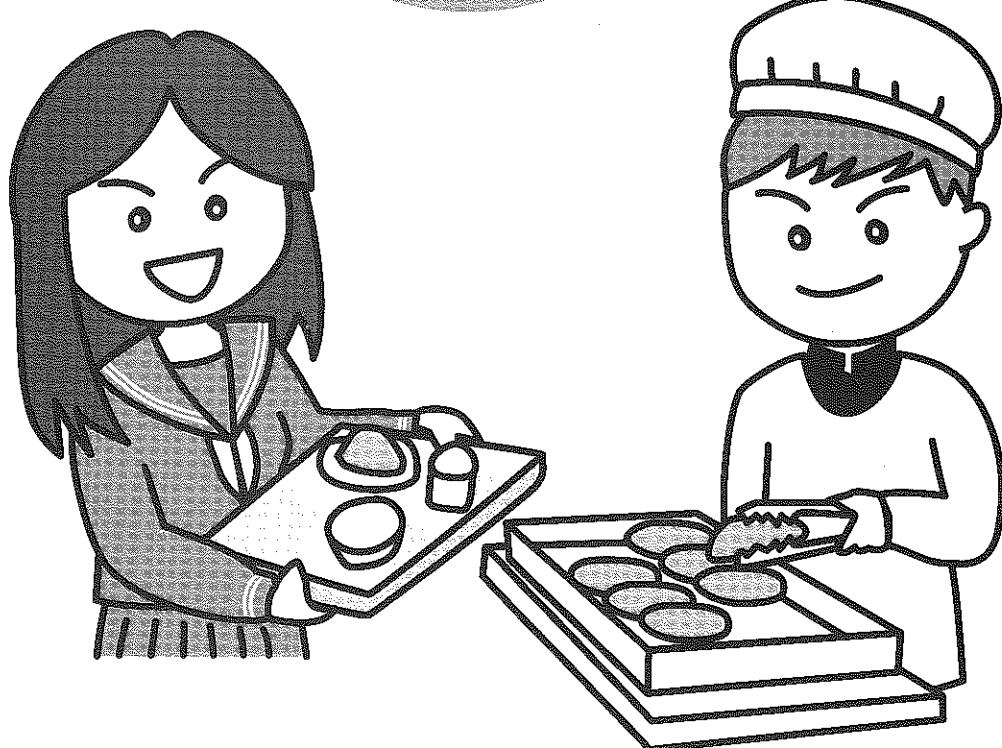


中学校給食の 実現をめざして

—日本共産党神戸市会議員団のとりくみ—



政調資料

No.127号 2012.3月

発行：日本共産党神戸市会議員団

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1
(Tel) 078-322-5847 (Fax) 078-322-6165
(URL) <http://www.kobe.jcp-giin.net/>

もくじ

I. 中学校給食の実施にむけて…日本共産党市会議員団の見解	1
II. 中学校給食をめぐる共産党議員団のおもな論戦の経過と国・神戸市の動き	2
III. 議会での質疑より	3
2009.02.27 平成21年度第1回定例市会本会議	3
2009.03.05 平成21年予算特別委員会第1分科会(21年度予算)(教育委員会)	3
2010.09.29 平成22年第3回定例市会本会議	5
2010.10.05 平成22年決算特別委員会第1分科会(21年度決算)(教育委員会)	6
2010.12.07 平成22年第4回定例市会（第3日）	8
2011.03.02 平成23年予算特別委員会第1分科会(23年度予算)(教育委員会)	9
2011.06.30 平成23年文教経済委員会	11
2011.07.05 平成23年第2回定例市会本会議	13
2011.07.19 平成23年文教経済委員会	14
2011.09.21 平成23年文教経済委員会	14
IV. 中学校給食・他党の質問 2011年決算特別委員会	16
V. 他都市の中学校給食を視察して…	17
各都市視察・調査報告	19
VI. 兵庫県の中学校給食実施自治体	22
VII. 県下の市町における中学校給食の実施方法	23
VIII. 政令指定都市 中学校給食の実施状況	24
IX. 「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」に対する日本共産党神戸市会議員団の見解	25
神戸市教育委員会資料より	26
X. 中学校給食各方式の概要・費用・メリットとデメリット	37
XI. 神戸市が設置した「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」の目的と委員名簿	40
新聞記事(朝日新聞、神戸新聞)	41

I.

中学校給食の実施にむけて—日本共産党市会議員団の見解

「育ち盛りの中学生に給食を」。神戸市でも、市民の粘り強い運動が、中学校給食実現に向けて大きく前進しつつあります。昨年7月18日に結成された「神戸の中学校給食を実現する会」は、市内の全区に「会」を発足させて、各地で街頭署名や報告集会など多彩な運動をおこない、世論を盛り上げる役割を果たしてきました。神戸市議会には37713筆（2011年12月5日現在）の請願署名が提出され、議会で審査されました。残念ながら、請願は民主・自民・公明・みんなの党などによって不採択とされました。広範な市民の運動はさらにひろがりをみせています。

全国では公立中学校の81.6%（2009年5月）で給食が実施されています。

神戸市は“中学生の昼食は、親子のきずなを深める家庭弁当が望ましい”とする「愛情弁当論」の立場をとり続けてきましたが、全国の流れと市民の運動が市政を動かし、今年から約1年間かけて給食導入の是非について検討委員会を設置して議論することになりました。

2011年7月に教育委員会が実施した「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」では、「給食を導入してほしい」との声が保護者の約75%を占めています。栄養バランスや家庭の負担軽減、安全・安心な食材の提供などから、給食の導入は切実な要求となっています。食育基本法の制定（2005年7月）をうけて、2008年6月に改正された学校給食法は、「義務教育諸学校の設置者は給食実施に努めなければならない」と定めています。ですから、中学生まで給食を実施するのは当然のことです。

神戸市議会では、民主・自民・公明・みんなの党などが、市民から寄せられた中学校給食導入を求める請願を不採択にしましたが、最近ではそれらの党でさえも、給食実施に向けた質問をするように変化しました。

日本共産党神戸市会議員団は、市議会で長年にわたって粘り強く中学校給食実現の論陣を張りながら、市民のみなさんといっしょに運動を続けてきました。そして中学校給食を実施している全国各地の自治体を訪問して、調査・研究を重ねてきました。私たちは、地産地消の自校方式の給食が子どもたちにとって最も望ましいと考えます。

これからも日本共産党議員団は中学校給食実現のためにがんばります。

この冊子を読まれたみなさんが、中学校給食の実施を求める運動に関心を持ち、実現のために協力していただくことを心から期待します。

II. 中学校給食をめぐる共産党議員団のおもな論戦の経過と国・神戸市の動き

1991年（平成3年）

堀之内議員が本会議で中学校給食を質問。教育長は財政上の問題と愛情弁当論で実施を否定

2002年（平成14年）

松本議員が中学校給食の実施を迫る。教育長はセンターを4か所つければ、80数億円の初期投資がいると答弁。

2003年（平成15年）

堀之内議員が他都市の現状を調査したうえ、自己負担250円で給食が可能と質問。

この年の1月から5校で弁当販売が始まる。

2005年（平成17年）

食育基本法が制定・施行。

2006年（平成18年）

食育推進基本計画が策定される。この中で、「学校給食の充実」と題して、子どもの望ましい食習慣や食に関する理解の促進のため、学校給食の一層の普及や献立内容の充実を促進するとともに、各教科等においても学校給食が「生きた教材」として、さらに活用されるように取り組むほか、栄養教諭を中心として食物アレルギーなどの対応を推進することが示される。

2008年（平成20年）

学校給食法が全面改訂され、平成21年より施行される。

改正学校給食法において、学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するだけでなく、「食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもの」と位置づけられ、その目的に「学校における食育の推進を図ること」と明記された。

また、学校給食の目標についても、食育の観点から「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること」や「我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること」など、「食」に関する様々な事柄について学ぶための項目が新設された。

中学校学習指導要領の改訂で、「中学校による食育は、給食時間がその取り組みにおいて中心的な指導の場であり、給食時間では楽しく食事をすること、栄養の偏りのない食事のとり方、食中毒の予防にかかる衛生管理の在り方、共同作業を通して奉仕や協力・協調の精神を養うことなどに関する指導により、望ましい食習慣の形成を図るとともに、食事を通しての好ましい人間関係の育成を図ることを狙いとしている。そのためには、給食の準備から後片付けを通して、計画的・継続的に指導する必要がある」としている。

2011年（平成23年）

市民との共同の運動が広がり、中学校給食を求める請願・陳情が議会に度々出される。

日本共産党は常に請願・陳情の採択を求めて奮闘。市議選の公約にも、中学校給食の実施を大きく掲げてたたかう。

4月に教育長が変わる。「中学校給食が懸案事項」と言いだし、生徒・保護者・教職員対象の「昼食に関するアンケート」を実施する。アンケートの結果を受けて「検討委員会」をつくることを表明。共産党以外の会派も中学校給食の問題を大きく取り上げ始める。

III. 議会での質疑より

2009.02.27：平成21年第1回定例市会本会議

バランスのとれた中学校完全給食を

○松本のり子議員 2005年に食育基本法が制定・施行され、食育推進として学校給食の実施が言われている。2006年度には食育推進基本計画が策定され、普及が求められている。

文科省は、中学3年生までの子ども1人1回当たりの学校給食摂取基準を示しており、多くの自治体でも中学校給食の検討・実施が始まっている。神戸市の予算案では、中学校の昼食対策として3,800万円計上され、すべての中学校で弁当販売をするとしている。しかし、国は、この弁当方式は食育としては適切ではないとしている。食育基本法では、食育を、生きるまでの基本、学校教育の基礎となると定めている。この観点に立ち、栄養のあるバランスのとれた中学校完全給食を実施すべきだと思うが、いかがか。

○橋口秀志教育長 学校給食法では、義務教育の学校での学校給食の実施については、設置者の努力義務にされている。一方、食育基本法では、食育の推進について、学校教育全体の中で学校給食の実施・未実施にかかわらず、食指導時間の確保、食品の調理、食品廃棄物の再利用等の体験活動の推進、また食に関する理解の推進、健康状態の改善等の学習などを実施する、と理解をしている。

また、中学校給食の実施は、賛否両論ある。最も経費が少なくて済むデリバリー方式で試算しても、本市に当てはめると配膳室の整備などで初期投資で約12億円、毎年の運営費だけで約10億円の財政負担がかかってくる。現在の厳しい財政状況下では、実施は難しいと考えている。

2009.03.05：平成21年予算特別委員会第1分科会【21年度予算】(教育委員会)

生きた教材として学校給食の活用を

○大かわら鈴子議員 食育基本法は、近年の食生活や食習慣の乱れを背景として制定された。その中で、食育推進に関する基本的な施策の一つとして学校給食の実施が掲げられている。本会議で教育長は、「家庭の手づくり弁当を基本としてきたが、利便性を考慮して弁当販売をしている」と答弁された。その弁当販売の利用率は、価格も高いことから1.6%と低迷している。コンビニで買ってきたパンなどで済ませている生徒もいるとのことだ。これでは昼

食が空腹を満たすものでしかない。また、基本とされている家庭の手づくり弁当は、文部科学省が求めている栄養価を満たしているのか。愛情があっても、一番忙しい朝に、カロリー や栄養バランスを考え、基準を満たすお弁当をつくれるお母さんがどれだけいるのか。あるお母さんは、「毎日のことなのでおかずには困る。忙しさでつい冷凍食品を使ってしまう」と言っていた。今、スーパーに行けば、驚くほど多くの種類のお弁当用の冷凍食品が所狭しと並んで売れているようだ。これでは食育どころではない。不況による貧困の広がりで、お弁当をつくることさえ困難な家庭もふえている。

学校給食法に加えて、食育基本法が制定されたことにより、紙の上の学習ではなく、生きた教材としての学校給食の活用が重要だ。そのためにも、中学校完全給食を実施すべきと思うが、いかがか。

○橋口教育長 中学校の昼食は、家庭からの手づくり弁当を基本としている。小学校と同様に、担任が食事指導や手を洗う等の衛生指導を行っているところだ。現在、教育委員会に寄せられた中学校での給食の実施についての意見を見ると、「共働きなので弁当をつくる時間がない」また「他都市でも実施しているのに神戸ではなぜ実施できないか」との意見は確かにある。その一方で、「中学生は食べる量も多くなるなど、個人差も出てくるので弁当のほうがよい」また「弁当をつくることで親と子のコミュニケーションがとれる」等の実施について消極的な、反対の意見もある。

中学校給食の実施については、賛否両論もある中で、経費が最も少なくて済む方式でも、神戸市に当てはめると初期投資に——配膳室の整備など、初期投資に約12億円、毎年の運営費だけでも約10億円の財政負担がかかることから、現在の厳しい財政状況下では実施は難しいと考えている。

中学生の昼食の実態調査を

○大かわら鈴子議員 中学生の置かれている状況、大変だ。母子家庭のお子さんだが、母親が仕事を3つ掛け持ちされている。夜中まで働かれて朝も起きられないので、お弁当もつくれない。だから、ずっとパンをコンビニで買って食べていると。父子家庭の方だが、子どもさんは小学生だが、お父さんが家事をするのが苦手で、コンビニのお弁当を食べられている。学校の給食だけが、まともな食事だと。そこで栄養をとっているようにお聞きした。この子が中学校へ上がったら、3食ともパンとかコンビニ弁当とかの食事になってしまふ。給食になれば、就学援助も受けることができるので、栄養価の計算されたバランスのとれた食事ができる。子どもたちが幾ら紙の上で勉強しても生きたものにならないと思う。食べるという体験をしてこそ生きた学びになる。

こういう中学生の子どもたちの今の食事がどうなっているのか、具体的な実態調査を行っていただきたいが、いかがか。

○橋口教育長 この1月に弁当販売を実施している中学校12校について、約4,500人の生徒を対象に昼食についての実態調査を行っている。結果は、93.5%の生徒が弁当を家庭から持参

しており、残り数%は、弁当販売、あるいは校内パンの販売の利用とか、登校時に弁当を購入しているという実態がある。まずは今後すべての中学校で、現在83校中51校がこの年度末で弁当販売できる予定なので、全中学校に拡大していきたい。

○大かわら鈴子議員 4月から北九州市が中学校給食、完全給食を始める。見に行って資料もみたが、中学校学習指導要領が平成20年に改訂されて、その中で「食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成を掲げ、学校における食育は教育活動全体を通じて総合的に推進するものであるとした」と、中学校給食もそこに位置づけてやるんだということで決断された。政令指定都市の中で、完全給食をやってないところは川崎市、横浜市、堺市、大阪市、それから神戸だ。もう多数が完全給食をやっている。神戸市がすごく遅れをとっているという状況だ。ぜひ給食をやるという方向で検討を開始していただきたい。

2010.09.29：平成22年第3回定例市会本会議

学校給食法、食育基本法に基づいた中学校完全給食を

○大かわら鈴子議員 2005年に制定された食育基本法は、近年の食生活や食習慣の乱れを背景として制定された。この法律に基づく食育推進基本計画では、学校給食の生きた教材としての活用が掲げられており、これまで中学校給食が実施されていなかった自治体でも急速に広がっている。中学校給食を実施している自治体は、全国的には80%となっている。

不況による貧困化が広がったこと、ダブルワーク、トリプルワークという働き方をしなければならない状況で、お弁当さえ持ってくることのできない生徒も出てきている。利便性を考慮したとのことで、昼食対策としてお弁当販売が行われているが、価格が高いこともあり、利用率は1.3%と低迷している。成長発達の著しい時期に食育を学ぶべき学校で、パンだけで済ませたり、昼食そのものを食べることができない子どもたちを放置するわけにはいかない。学校給食法や食育基本法に基づいた中学校完全給食を実施するべきだがいかがか。

○橋口秀志教育長 神戸市では、家庭からの手づくり弁当を持参することを基本にしている。保護者によっては、どうしても毎日、弁当をつくれない日もあることから、文部科学省の中学校の給食の栄養価基準——850キロカロリーだが、この栄養価基準を満足した弁当販売制度を平成15年1月に開始している。全中学校83校あるが、約9割に当たる78校で実施しており、今後できる限り早い時期に全校に拡大したいと考えている。

近年、中学校給食の実施を始めた自治体があるが、やはり保護者弁当のよさも考慮して、給食との選択制を採用している例が多いが、保護者弁当の生徒がかなり多いと聞いている。また、本市の弁当販売の量は、1.2%と低い率だが、昨年の6月の全中学生の調査の結果では、94.3%の生徒は保護者弁当を持参している状況だ。さらには、中学校給食について、市民の間でも、賛否両論がある。

さらに、中学校給食に要する経費は、配膳室の整備などの初期投資で約12億円、毎年の運営費だけで約10億円の財政負担がかかることから、現在の厳しい財政状況下では、実施は難しいと考えている。

○大かわら鈴子議員 県内で80%の自治体がやっているが、それを引き下げているのが神戸市だ。本当に改善をしていかなければいけないところに来ている。

小学校は給食があるから、それを食べられてる子どもさんだが、それがないと生きられないという状態になっている子がいる。夏休み中、給食がなかつたら、休み明けには体重が2～3キロ減っていると。こんな子が中学校に上がったら、たちまち昼食が食べられなくなる。こういう子どもが神戸の小学校にいる。この子たちが中学生になったら育ち盛りの中学生が、お昼ごはんがパンだけだったり、お弁当を持ってこれなくて何も食べずに過ごすことになる。こういう子に、なぜ教育長は思いを寄せられないのか、伺いたい。

○橋口秀志教育長 夏休みに子どもが2～3キロ減ってるということだが、やはり食育の観点から——神戸市の問題かどうかわからないが、家庭とのいろんな連携の中で図っていくべきだ。規則正しい生活の中で考えるべき問題だろうと思っている。給食については、先ほど申し上げたとおり、弁当販売制度が低い利用率の陰路になっているのか、検討してまいりたい。

2010.10.05：平成22年決算特別委員会第1分科会〔21年度決算〕（教育委員会）

保護者らの意見をていねいに聞くべき

○金沢はるみ議員 これまで何度も何度も質疑をした。代表質疑でも質疑したが、教育委員会、特に教育長は愛情弁当論から一步前に進める姿勢が全く見られない。子どもたちの中に貧困が広がり、保護者もダブルワーク、トリプルワークをしている実態をどう考えているのか。大阪市では、中学校給食の検討会議をつくり、そのまとめを受けて、教育委員会は早期に効果的な中学校給食の実施を目指すとする方針を決めた。デリバリー方式の中学校給食、これを実施すれば、就学援助制度の対象にもなり、利用する生徒はふえることも見込まれる。この際、きちんと真剣に中学校給食の実施に踏み込むことを考えるべきと思うが、いかがか。

○森本教育委員会事務局指導部長 神戸市では保護者弁当は、親子のきずなを深めよう、あるいは家族との連携を図る手立ての1つとして、各学校では、さまざまな機会を通して、保護者には弁当を持参していただくよう進めている。しかし、保護者によっては、どうしても毎日弁当をつくれない日があるということで、すべての子どもさんが保護者弁当を持参できなくとも安心して登校できるように、850キロカロリーを基準として、満足した弁当販売制度を平成15年1月から順次拡大をしており、現在は全中学校83校中78校で実施をしている。今後全校に拡大をしていきたいと考えている。

一方、中学校給食については、市民の間でも実施をしてほしいと意見があることも承知しているが、一方で、弁当ぐらいいは親御さんがつくるべきだと、賛否両論があることも承知している。また、中学校の給食を実施する経費は、最も経費が少ない方式で配せん室の整備など、初期投資におよそ12億円程度、それから、毎年の運営費だけでも約10億円程度の財政負担がかかる。今後、義務教育小学校の老朽化した設備の更新など、さまざまな経費が必要であることを考慮すると、現在の厳しい財政状況下では実施は難しいと考えている。どのようにすれば、現在の低い利用率を高めることができるのか、生徒が弁当販売を利用しやすくするためにはどうしたらいいのか、あるいは弁当販売の利用頻度、献立内容や、ボリューム等について、生徒の意識や保護者の弁当に対する生徒の考え方を把握するなど、中学生の弁当についての総合的な調査をして、検討を進めていきたい。

○金沢はるみ議員 何度も何度も同じお話を聞かせていただいて、12億、10億という話もしつかり覚えた。要は、神戸市にやる気がないということだ。政令市でも（古い政令市で言えば）、今全くやっていないというのは、北九州、横浜、大阪と神戸ぐらいた。それで、大阪市がしっかりと本当にまとめられたなど私は思った。大阪市中学校給食検討会議、中身を引用すると、学校給食は、こうした状況にある中学生に対し、安全面・衛生面・栄養価に配慮された昼食を提供するだけでなく、学校給食を通じて、心身の成長期はもとより生涯を通じての健康な食生活に関する理解を深めさせていくこと、幅広く健康について考えていく姿勢を培っていくことにおいて重要な意義・役割を持つといえる。さらに、「食事に関する正しい知識、楽しい食事や食事のマナーなどを生徒に理解させることで望ましい食習慣を養うことができる」と。すばらしいと思ったのは、アンケートをちゃんととっている。「中学校給食の実施について小学生の希望、中学生の希望、小・中学生の保護者の希望は一致しないが、学校給食が果たす役割とその効果をかんがみても、本市中学生に見られる日常の食生活・食習慣の乱れの改善のため、また、多様な献立による将来の食生活への効果など、食育の観点からも中学校給食実施の必要性は高いといえる」ということで、まとめをされている。

そのまとめを受けて、教育委員会として、学校給食をやっていくという方針を決定されている。保護者の意見も聞き、そして、検討委員会もつくり、検討会議のまとめを受けて、教育委員会としてもやっていきましょうという方向性を出した。大阪市も財政難だ。神戸より大変だ。そういう中でやっていこうということだ。愛情弁当論を否定されていないが、大変なお子さんについてはデリバリー方式でやっていきましょうという方向性を出されたことは、神戸も見習うべきではないか。しかも、賛否両論がどんなものであるのか、きちんとアンケート調査するべきではないか。神戸市はしたことはあるか。中学校の給食という点でも、お母さんたちの思いというのは、愛情をかけてやりたいと思っていても、かけられないというものが今の実態だ。子どもたちの中に貧困が広がっているという、そのところをどんなふうに見ておられるのか疑問に思う。就学援助のお子さんがふえ、生活保護を受ける世帯がふえている中で、ダブルワークやトリプルワークで、子どもさんが出ていく、学校に行くときに、お母さんは夜中の仕事から帰ってきて寝ているという状況で、子どもさんが自分のお弁当を一生懸命つくって行ったり、おにぎりやパンを買って行くという状況、私もたくさんそういう状況を聞いてきた。一步、大阪市のように進めてみようじゃないかという気になるのが普

通だと思う。私は保護者からアンケートをとって、賛否両論と言われるのであれば、賛否がどういうものであるのか、神戸市として把握をすべきだと思うが、まずはそういうことから始めていただけないか。

○橋口教育長 まずは販売制度の拡大に努めていきたいと考えている。なぜ今利用率が低いのか、もう少しこういうふうに工夫すれば利用しやすくなるのか。また、利用頻度、献立の内容、ボリューム等、生徒なり、保護者なりの意見をまずちょうだいしたいと思う。

大阪市の話があったが、私が承知している限りでは、大阪市が中学校の給食を実施するということではなくて、平松市長の公約では、今の利用率が最低でも10%行かないとやれないというようなことと承知している。そういう報告が出ているのは承知しているが、大阪市の方針としては、まだ確定してないと思っている。

○金沢はるみ議員 過程が大事だと言っている。ちゃんと保護者の人たちの意見も聞いている。検討会議をつくって真剣に議論して、教育委員会の方針として決めておられるわけで、私はこの過程が大変大事だなということで、きょう出させていただいた。いろんな機会を通じて、市民、保護者、先生、そういった人たちの意見をさまざまところで聞いていただくという、真摯な態度が大変必要であろうと思う。

2010.12.07：平成22年第4回定例市会（第3日）

他都市で実施できている中学校給食をなぜ神戸市はできないか

○南原富広議員 日本共産党市会議員団が実施した子育てアンケートでは、中学校給食の実施を求める声は51%に上る。既に全国の80%の公立中学校で実施されている。政令市で中学校給食を実施していないのは、神戸市、横浜市、川崎市、大阪市、相模原市、北九州市の6都市のみだ。他都市は既に実施している。

中学校給食は、成長期にある中学生の食生活・食習慣の乱れを改善し、その健全育成を図るため、また食育の観点からも、全国で中学校給食が拡大されている。

神戸市は、この点から見ると極めておくれている。教育委員会はこれまで、中学校給食を実施しない理由として愛情弁当論を繰り返してきたが、現実には貧困が拡大する中で昼食抜きの子どもがふえている。神戸市では、昼食対策として弁当販売が行われているが、食育の観点からはほど遠い。また、弁当の価格が高いため、利用は何と1.6%と低迷したままだ。

先日、日本共産党の兵庫県下の議員団が政府要請に出向き、文部科学省で中学校給食について要望をした際、担当者から、国の支援も明確であり、むしろなぜ進まないのか教えてほしいとの回答を得ている。他都市で実施できて、なぜ神戸市で実施できないのか、明確にしていただきたい。

○橋口秀志教育長 本市の中学校の昼食については、従来から家庭の手づくり弁当を基本としている。その理由としては、家庭の手づくり弁当が、思春期を迎える中学生にとって、親子のきずなを深めコミュニケーションを生むなど、心の支えになるとを考えているからだ。また、栄養面においても、中学生は成長期であり、個人差が大きくなる時期もある。家庭で子どもごとに配慮された手づくり弁当は大切なものだと考えている。なお、最近、学校給食を行っている自治体で弁当の日を設けるなど、自分で弁当をつくるなど家庭からの弁当のよさが見直されているところだ。共働き家庭がふえ、その中でも主に子育て世帯から中学校給食を実施してほしいという要望があることは十分認識している。しかし、仮に中学校給食を実施したとしても、家庭弁当との選択制になるものと考えられ、その中でも最も安価なデリバリー方式で、施設整備に要する初期投資、あるいは毎年の運営費に多額の経費が必要だ。本市の厳しい財政状況の中では、中学校給食を実施するのは難しいとご理解いただきたい。

このため、現在、全中学校83校中約95%の79校で実施している弁当販売をできるだけ早い時期に全校に拡大して、生徒や保護者の利便を図っていきたいと考えている。

また、今後どのようにすれば現在の低い利用率を高めることができるのか、生徒が弁当販売を利用しやすくなるのか、弁当販売の利用頻度、献立内容、ボリューム等に対する生徒の意識や、保護者弁当に対する生徒の考え方を把握するなど、中学生の昼食について総合的に調査して検討を進めていきたい。

2011.03.02：平成23年予算特別委員会第1分科会〔23年度予算〕（教育委員会）

すべての子どもたちに理想的な栄養価の食事を

○大かわら鈴子議員 これまで何度も取り上げてきた。中学校給食は全国の80%を超える中学校で実施されており、神戸市はおくれた自治体となっている。賛否両論があると言われてきた。しかし、そのお弁当さえ、つくりたくてもつくることができない家庭がふえているのも事実だ。ダブルワーク、トリプルワークをしなければ暮らしていくには、寝る間も惜しんで必死で働いて生活を支えている親御さんに対して、それでもお弁当をつくれと言われるのか。昼食対策として実施されているお弁当販売は価格が高いこともあり、利用は低迷している。値段の高いお弁当が、毎日買えるはずもない。成長発達の著しい時期にもかかわらず、パンだけで済ませたり、昼食そのものを食べることができない子どもたちは、そのまま放置されている。給食を実施すれば、すべての子どもたちが理想的な栄養価の食事をとることができ。また、平成20年に改訂された中学校学習指導要領では、食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成を掲げており、学校給食を中心的な指導の場として位置づけている。中学校の完全給食を実施していただきたいと思うが、いかがか。

○橋口教育長 神戸市の考え方には、基本的には今の弁当販売制度、まずそれを全校に拡大するのが基本だと考えている。その利用率をどう高くしていくか、23年度にさまざまな観点から

調査等を行っていきたいと思っている。給食に関してはさまざまな課題があると思っている。耐震化——幼稚園、小・中学校については改築を除いて100%前倒しで来年度行うわけだが、例えば友生養護学校を来年度本格的に建築するが、垂水養護学校とか、青陽西養護学校の耐震化、あるいは市立高校においても、当然今回の予算案で葺合高校の改築も計上させていたいたが、まだ兵庫商業とか、神港高校、まだまだ莫大な財源確保が必要な事項が残っている。弁当販売の拡大と利用率拡大について来年度やっていきたいと考えている。

○大かわら鈴子議員 中学校給食だが、何回も取り上げてきた。昨年の予算でもお聞きした。そのときに、例として、ある学校でお弁当を持って来れてない子どもがいることも言った。それから、お弁当におかずがちゃんと入れられなくて、恥ずかしくてトイレに隠れて食べている子がいるという事例も申し上げた。そういう子どもたちに対して、どういう対策をとられたのかをまず1つお伺いしたい。それから、財政面のことと言わたが、行財政局に確認をしたが、基準財政需要額の算定項目に中学校給食が入っている。神戸市では中学校給食を行っていないが、交付税として全中学校給食実施分ということで、計算してもらったら8億入っている。国からはお金がおりてきている。初期投資で12億と、ランニングコストで10億と言われているが、これを確保したらできるのではないか。施設整備費のことも言わせてたが、3分の1補助がつくということ、これは国に言わないかんと思うが、計画的にやればできると思うが、いかがか。

それから、北九州市の食育推進会議ずっと検討されている。この資料、全部見せていただいた。21年度から段階的にモデル実施で完全給食をしようとされている。かなり綿密に会議をされていて、アンケートをとったり、視察に行かれたり、いろんな方式を検証されている。

結局、ここは親子方式が一番いいということで、親子方式を選択されたようだが、検証の中で言われているが、給食実施前に比べて子どもたちに変化が起こっている。調理する人への感謝の意識の向上が出てきたり、食事中の会話がはずむようになったと。嫌いな物が食べられるようになった子もいるそうだ。配ぜん準備なんかで協調性が強くなっているという変化も出てきている。それから、先ほど言われた愛情のことだが、ここにも書いてあるが、当初懸念されたような家庭での弁当づくりがなくなったことによる親子のコミュニケーションの希薄化は生じていないと。教職員の方も、子どもさんも親御さんも皆さんが喜ばれていると。こういう前向きな変化も出てきているということで、実施を決められて取り組まれることになっている。お弁当をつくることだけが愛情表現ではない。大阪でも実施に向けて今動いている。そういう話も先ほども出ていた。神戸はかなりおくれている。このままでは神戸は最後まで残ることになりかねないが、いかがか。

○橋口教育長 地方交付税の関係で、中学校給食に8億円入っているという話があった。確かに基準財政需要額の中では中学校給食の単位費用として試算すると8億円だ。ただ、例えば小学校の給食では、この需要額が24億円計上されているが、実際には約54億円、この小学校給食に要する経費として支出されている。このように具体的な地方公共団体の財政指針の実態、具体的な実態とは別に反映していない、標準的な、一般的な項目に基づいて算出されて

いると私自身は理解している。この交付税については国庫補助金と違い、使途が特定されない、自主的な一般財源だと思っている。したがって、8億円算定されるから実施すべきだというのではなく、交付税の制度と若干趣旨が違うのではないか。

2011.06.30：平成23年文教経済委員会

中学校の完全給食は全国的な流れ

○花房ふみこ議員 予算に2,515万1,000円ある。これはお弁当販売を全中学校に拡大するためということだが、拡大するとすれば1歩進んで、給食を実現してほしいと思う。私の周りでも、子どものお友達のお母さん方から、中学校給食をぜひ実現してほしい、子どもに温かいご飯を食べさせてあげたい、栄養面でも安心と、たくさんの声が聞こえてきている。中学校の給食は、全国でも81.6%の中学校で実施され、お隣の芦屋市でも始まり、この近辺でも近いところでは三木市、播磨町などでも始まっている。川崎市でも始めようと議会で決まるなど、今はや中学校での完全給食は全国的な流れとなっている。その中で、神戸市はおくれをとっている。昼食対策では、中学校の食生活と昼食に関するアンケートを全中学生、全保護者、教職員、一般市民に実施するという、このアンケートの結果で、今後の神戸市の方針、計画、いつ、どういう形で給食を始めるのかということを具体的にお聞かせ願いたい。

○永井教育長 中学校の昼食対策ということで2,515万1,000円、内訳は手元に持っていないが、アンケートの実施も当然、費用として計上している。そのほか校内での弁当販売を全中学校に拡大をするということでの予算だ。

○花房ふみこ議員 アンケートをとった結果として、今後の神戸市の方針を聞かせていただきたいが。

○永井教育長 アンケートそのものは、中学校の給食を前提に——中学校の給食をするということを決めてアンケートをするということではない。あくまでも中学校の子どもたちの食生活あるいは生活習慣全般について、実態や考え方を把握したいと。その中で特に中学生の昼食のあり方を検討するための資料のアンケートで、もちろん、今現在90%以上が家庭での弁当を持ってきておられるわけで、この弁当やないとあかんという親御さんもおられるし、弁当をつくってやりたいけれど負担だと、あるいはつくれないとときに対策として給食をという意見もあるし、そういう人のために昼食販売、弁当販売をやっているが、アンケートの中には給食を前提とする場合に、どう考えられるかという意見もお聞かせいただくことにはなっているが、校内の弁当販売制度の利用率というのが0.9%だという実態もあり、昼食販売を充実させる方法も、検討していかないといけないし、昼食販売制度に対する評価を生徒あるいは保護者、教職員等から制度の改善についての意見等も聞いていきたい。あわせて全国の

公立中学校で80%が中学校給食をされているが、神戸市の場合、給食をやらないと決めてい
るわけではないので、フリーハンドで、一般市民の意見も含めて、当事者である子どもたち
や、あるいは保護者、教員、全般的な意見を聞かせていただいた上で、総合的に判断して、
決めていかないといけないと。もちろん財政的な問題が一番大きいわけで、神戸市の場合は、
ほかの都市がやってる中で、神戸市が最後ではないかということだが、神戸市は財政的な特
異性があることも事実で、実施する段階になれば、やはり最初の投資だけでも何十億、ラン
ニング経費でも十数億かかるので、その辺の財政的な問題も含めて、やるならどういう形態
の給食がいいのかということも含めて、やるやらない、全くまだ決めてない状況なので、そ
の中で関係する市民の意見をまずは聞いて、その上で課題も含めて、トータル的に検討して
いくというスタンスだ。

○花房ふみこ議員 予算の面と言われたが、この面では国の交付税が毎年8億円出ていると聞
いている。中学校給食の対策として、これを使えばランニングコストの8割はカバーできる。
お弁当販売のさまざまな問題としても、値段が400円から450円と高いとか、おかずが冷たい
問題、また献立の問題だとか、給食として位置づけられてないため、就学援助の対象となら
ないとか、そういう問題もある。給食として位置づけられたら、大抵の問題は改善されると思
う。

8億円の交付税は給食費として神戸が使わないといけない義務はないというのは何度もお
聞きしているが、市民感覚では、国が中学校の給食のために払っているお金、それが神戸市
の独断でどこかに行っている。それは納得できないというのが、私の周りの親たちの意見だ。
神戸市の子どもたちのために中学校給食に前向きに取り組んでいただきたいと願っている。
ぜひ中学校給食の実現を強く要望する。

小学生やその保護者にもアンケートを拡充せよ

○金沢はるみ議員 先ほどの昼食対策のアンケートだが、これは中身を見せていただくと、大
変幅広くきめ細かく聞いているアンケートで、私どももこれまで中学校給食をしてほしいと
求めてきた立場からは、本当に大きな前進だなと思っている。それと同時に、今、要望が強
いのはもちろん中学生をお持ちの保護者の方もだが、小学生をお持ちの保護者の方の要望は
大変強いものがある。私たちが署名をとると、並んで署名をされるという事態が起こってい
る。そういう点でも、小学生やその保護者にもぜひ——小学校低学年にこんなアンケートが
できるとは思わないが、特に保護者の方にはぜひアンケートも、今後拡充してとっていただき
たい。

食育は教育の大事な一環

○味口としゆき議員 これまで、中学校にも給食をぜひ実現してほしい、子どもの栄養状況も給食が実現されたら安心できるなど、市民から実現を求める声が多数寄せられてきた。食育を重視する学校給食法が施行されて2年、中学校の完全給食の実施は、全国的には81.6%となっている。千葉・愛知・富山の3県は100%の実施であり、中学校給食は全国的な流れとなっている。政令指定都市でも未実施であった川崎市議会は、3月の市議会本会議で「政令指定都市で完全給食が実施されていないのは本市のほかに横浜市、堺市及び神戸市だけとなる」と、中学校給食の早期実現を求める決議を全員一致で可決している。

また、兵庫県下では、新しい動きとして、三木市や播磨町で実施したのをはじめ、明石市や加古川市、上郡町などでも検討が始まっている。

食育は教育の大事な一環だ。また、家庭の事情でお弁当を持ってこれない生徒や、朝ご飯を食べてこない生徒もいる。愛情弁当論に固執するのではなく、中学校の完全給食を実現する立場での明快な答弁をお願いする。

○永井秀憲教育長 学校給食法では、義務教育諸学校の設置者は学校給食が実施されるように努めなければならないとある。学校給食は自治体の固有事務だが、実施義務は課せられてない。したがって、個々の自治体が市民や保護者の意見をお聞きして、さまざまな教育課題の中から限られた財政の中で何を優先すべきか検討して判断すべきものと考えている。一方で、中学校の昼食については、本市では家庭からの弁当を基本にしてきた。市では配ぜん員の人員費の負担、各校での配ぜん室・温蔵庫、冷蔵庫の整備を行い、安全面や栄養価に配慮した弁当販売制度を実施してきている。ただ、現在実施している弁当販売制度は、家庭の弁当を持参しない場合の対策としては一定の役割を果たしているものの、利用率が昨年度で0.9%と低く、家庭弁当を持参しない場合の選択肢としては、定着していない状況と認識をしている。こうした状況下で、市民、保護者から中学校給食を実施してほしいという旨の意見もいただいているが、一方では、中学校の昼食は家庭が責任を持つべきであるという強い意見もあり、そういう背景の中で、昨日から、中学生の食生活全般について生徒・保護者・教職員に対して調査アンケートを実施している。まず、総合的に食生活全般について実態を把握して、その中でも今後の中学生の昼食のあり方を検討するために、保護者弁当をはじめとして弁当販売制度の評価を行うこととしている。あわせて中学校給食について、生徒や保護者・教職員だけではなく、給食実施の際には、財政上の負担をすることになる一般市民に対しての意識も把握することとしている。

2011.07.19：平成23年文教経済委員会

○**金沢はるみ議員** さっきの給食のアンケートだが、学校はもう終わっている。たしか8日か、第1週ぐらいにされていたので、もう早くに終わっている。回収率だけ、生徒さんと保護者さんと教職員さん、3者にとられたので、それをお聞きしたい。

○**永井教育長** 回収だが、我々の方が直接ではなく、業者に委託をしているので、まだ集計ができない。これは保護者も、教員も、生徒もすべて対象にしてアンケートをしているので、その辺の徹底については、学校を通して徹底させていただいているので、回収率については、少ないということは決してないように努力したい。

2011.9.21：平成23年文教経済常任委員会

栄養バランス考えて給食実施を

○**花房ふみこ議員** 中学校給食についてだが、中学生の食生活と昼食に関するアンケートの速報についてお伺いしたいのと、教育長はこの結果についてどういう考え方をお持ちになっているのか。

○**永井教育長** 7月にこのアンケートをして、まだ詳しい結果は分析していないので単純集計の段階だが、生徒でいけば5割が、保護者で言えば2割、教職員であれば8割が、一般市民であれば5割は家庭弁当がよいと答えている。反対に中学校給食がよいと答えられたのは、生徒でいけば2割、保護者でいけば約7割、教職員は2割、一般市民は約5割ということで生徒と保護者の要望は全く相反しているので、この辺は一般市民の中でも賛否が分かれていることになるので、私自身の意見は言う段階ではないと思うので、市民の意見を率直にお聞きしたという段階だ。

○**花房ふみこ議員** これから神戸市の教育委員会としてはどうする計画なのか。

○**永井教育長** 10月中に詳しく、どういう属性の人がどういう意見を持っているのかとともにクロス集計も挟み詳しく分析をしていきたいと思っているので、事実の把握から始めて、やはり給食を食べるのは子どもなので子どもの意見を最重点に置いて検討していきたい。

○**花房ふみこ議員** 子どもの意見をと言われたが、お弁当は自分の好きなものが入っているので子どもがお弁当がいいと言うのは当たり前の結果だと思う。保護者の意見からしたら、中学校給食のいい面というのは、栄養のバランスがとれてるというのが一番だったと思う。ま

た、食育の問題、学校の教育の中に食育をしっかりと位置づけないといけないということが食育基本法にも盛り込まれていると思うが、これから神戸市はしっかり保護者の要望も聞いていかないといけないと思うが、保護者の方の要望に関しては教育委員会では取り上げていただけないのか。

○永井教育長 保護者の要望も聞くためにアンケートをしている。すべての人を対象に聞いているので、本当に子どもたちにとってどういう昼食のあり方がいいのかをアンケート結果を踏まえて検討していきたい。

IV. 中学校給食他党の質問 2011年決算特別委員会

公明党 神戸市では7月にアンケートを行い、10月末に最終報告が出ると聞いている。

中学校給食については、全国的に80%以上の実施率であり、本市においても、いよいよ本格的に検討していく段階に入っていると考える。導入に当たっては、運営経費も含め、慎重に検討する必要がある。アンケートをもとに生徒・保護者・教職員・市民からの幅広い意見を取り入れ、検討していく必要があると考えるがどうだろうか？

自民党神戸 中学校給食はすぐに実施することは無理であると考えると、実施した場合の財政負担がどのようになるのか、また全額とはいわずとも、受益者負担についても検討する必要がある。実施するにしても、いつからとは申し上げにくいと思うが、試験的に実施するのも一つの方法かと考えるので、見解を伺いたい。

民主党 私も今日、愛情弁当を作つてみたが、トマト以外はすべて冷凍食品で、包丁などは使わずに作つた。惣菜などは、フリーザーから取り出し、カップに入れておくと昼には解凍されているといったものである。また、当局は昼食時にコンビニのパンだけを持ってくる子や何も持つてこない子がたくさんいることをわかっていないから愛情弁当という言葉でこれまできたが、食育の観点から、改めて中学校給食についての見解を伺いたい。

新社会党 私はぜひとも中学校給食を実施してほしいと考えている。提案だが、新たに施設を整備するのではなく、財政負担がそれほど発生しない方法があるのでないだろうか。港島中学には隣接して小学校がある。小学校には過去に1700人を超える生徒がいた。その食堂を利用して中学校分の給食をつくり、中学校に持っていくというもの。灘区でも原田中学の近くにも小学校がある。そのような小学校を利用すれば、人的配置にかかる費用はかかっても、ほとんど経費をかけずに給食を実施できるのではないか。

V. 他都市の中学校給食を視察して…

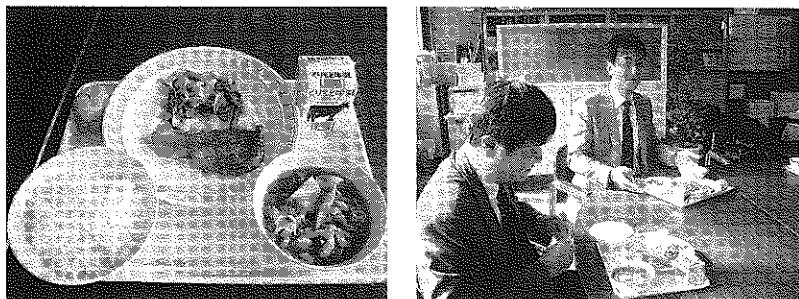
日本共産党議員団は、この間多くの自治体の給食を視察しました。その様子を写真でお知らせします。

<名古屋市> (選択方式)



4種類のメニューがあり、生徒が事前に予約する。肉と魚の2種類あるが、肉類のほうが多く出ることのこと。写真右端は、ランチルームでの様子。教室では写真真ん中の弁当を食べる。

<高崎市> (センター・自校方式共有)



自校方式では全ての学校に栄養士を配置。毎日クラス訪問して食育指導やアンケートなどをしている。具沢山の汁物が温かくて、とても美味しかった。

松浦高崎市前市長の言葉

「効率至上主義、偏差値中心の教育の結果、学級崩壊、少年犯罪の激増となつたのではないか。自校方式は、金はかかるかもしれないが、豊かな食事によって、豊かな心、人格が形成されるのではないか。21世紀を担う子ども達の人格形成のためならば、教育費の増加は未来にたいする効率的な投資と言えると思う」

<今治市> (センター・自校共有)



それぞれの調理場と学校給食課に専属の栄養士がいて、県の配置で足りない人件費は市の一般会計からの負担で独自に職員を雇用している。給食費は材料費のみ。少しでも子どもたちにいいものを食べさせたいという思いで地元産の材料を使用しデザートなど手作りしたりと、出来る手間は惜しまないこと。

<西宮市> (自校方式)



栄養士が給食だよりをつくり、食の大切さを生徒に教えている。

また、教育委員会も毎年「西宮の給食」という冊子をつくっている。

質問のやりとりで印象的だったのは、「わが校では、生活保護・就学援助を受けている世帯が4割にもなります。その子どもたちにとっても本当に大切なんです」「不登校気味の子も給食だけは食べに来るんですよ」。公教育が、大変な環境の子どもたちの下支えとなっていることを実感した。

<姫路市> (デリバリー方式)



栄養士（2名）が食材の選定、献立を考え、業者に食材を渡す。デリバリー弁当の注文は1ヶ月単位。家の弁当と差がでないように、ランチボックスにしている。弁当を10℃以下にして学校に運ぶため、冷たい弁当になる。

各都市視察・調査報告（日本共産党神戸市会議員団作成）

名古屋市		北九州市		さいたま市	
経過	S62年から再度検討を行う（過去に2度検討会を行った） H元年「豊かな中学校給食検討委員会」を設置 H5年より7校で試験実施（2校で自校・3校でセンター・2校で民間調理場） H8年から本格実施	H19年に北九州教育推進会議において中学校完全給食王デル事業の検証 H19年度3学期より系4校で様々な方式のモデル事業開始 H21年度から段階的に実施 H23年度から全校実施	H13年浦和市、大富市、与野市の合併で誕生。新しい市になる協定の中で、センター式の給食を自校式に変えて行こうという方針が打ち出され、順次転換。残りあと6校。 H26年度に全て自校方式へ転換予定		
喫食方式	完全自由選択制（牛乳給食は全員喫食）	全員喫食	全員喫食	全員喫食	全員(教職員含む)
対利用率	57.4% (H22年度) 徐々に上昇傾向	全員(教職員含む)	全員(教職員含む)	自校方式5校・センター方式6校(2つのセンターがある) 順次自校方式に移行予定	—
調理方式	自校調理方式2校・共同調理場方式3校・民間調理施設方式104校	親子方式	親子方式	自校方式(給食係が教室で配膳)	食缶方式(給食係が教室で配膳)
提供方法	ランチルーム→窓口配食方式 教室→弁当箱 (ランチルームは全校生徒が使用できる広さでないでの交代制で残りは教室で食べれる。)	保温食缶で小学校より配送	保温食缶	米飯週3～4日/パン週1～2日 おかず、デザート2～5品 牛乳	学校ごと単独献立、センターも単独献立
献立	名古屋市教育委員会作成 教室用2種類	北九州教育委員会作成 A地区・B地区2種類	北九州教育委員会作成 A地区・B地区2種類	米飯週3～4日/パン週1～2日 おかず、デザート2～5品 牛乳	米飯週3～4日/パン週1～2日 牛乳
給食内容	米飯または、パン、麺類 (2種類あり、生徒が事前に選んで予約) 牛乳(全員喫食)	牛乳(全員喫食)	牛乳(全員喫食)	牛乳(全員喫食)	牛乳(全員喫食)
主食	米・県内産 米粉パン 米(県内産) パン・小麦(県内産20%、アメリカ、カナダ産80%)	米・県内産 パン・月1回県内産、小麦パン それ以外は外国産	米・県内産 パン・一部県内産小麦、その他外国産	米・県内産(23年度は11月限定で市内産) パン・一部県内産小麦、その他外国産	米・県内産(23年度は11月限定で市内産) パン・一部県内産小麦、その他外国産
給食費	1食280円(牛乳代引)	月額4500円 年11回	月額4500円 年11回	1食271円～306円/月額4820円～5450円	1食271円～306円/月額4820円～5450円
食材調達	(財)名古屋市学校給食協会	(財)北九州市学校給食協会	(財)北九州市学校給食協会	調理場ごとの栄養士 地産地消の取り組み。小松菜、くわい、さつまいも等は農家から直接買付け。地元シエフに協力を頼み、地陽産品を利用した献立。	調理場ごとの栄養士 地産地消の取り組み。小松菜、くわい、さつまいも等は農家から直接買付け。地元シエフに協力を頼み、地陽産品を利用した献立。
特徴・課題	メニューは複数の中から選択できる。どのメニューも成長期に必要な栄養を摂取できるよう配慮。 ランチルーム 1校あたり1億2000万円、3年かけて徐々に109校までにした。 給食の予約は3日前まで。	親子方式なので、小学校のメニューに1品プラスなどメニューの工夫。	親子方式なので、小学校のメニューに1品プラスなどメニューの工夫。	給食を始めるにあたり、検討委員会を立ち上げ様々な方式での試験実地をした結果、親子方式を導入。	3つの市が合併するときに、財政も豊かになるからなるべくいい政策をとるという観点で、合併前より浦和市で行われていたセンター方式から自校方式への転換を受け継ぐ。
その他	全ての学校に迅速公平に早く実施できるという理由で、学校に配膳室を設けて民間から持つてくる方式を導入。 食育の一環として生徒から年1回献立を募集、毎月の給食に取り入れる。	その他の課題	子どもにどつといペースで順次自校式へ移行	お金がかかるが、子どもにどつといペースで順次自校式へ移行	どこで年に2校づつといペースで順次自校式へ移行

各都市視察・調査報告

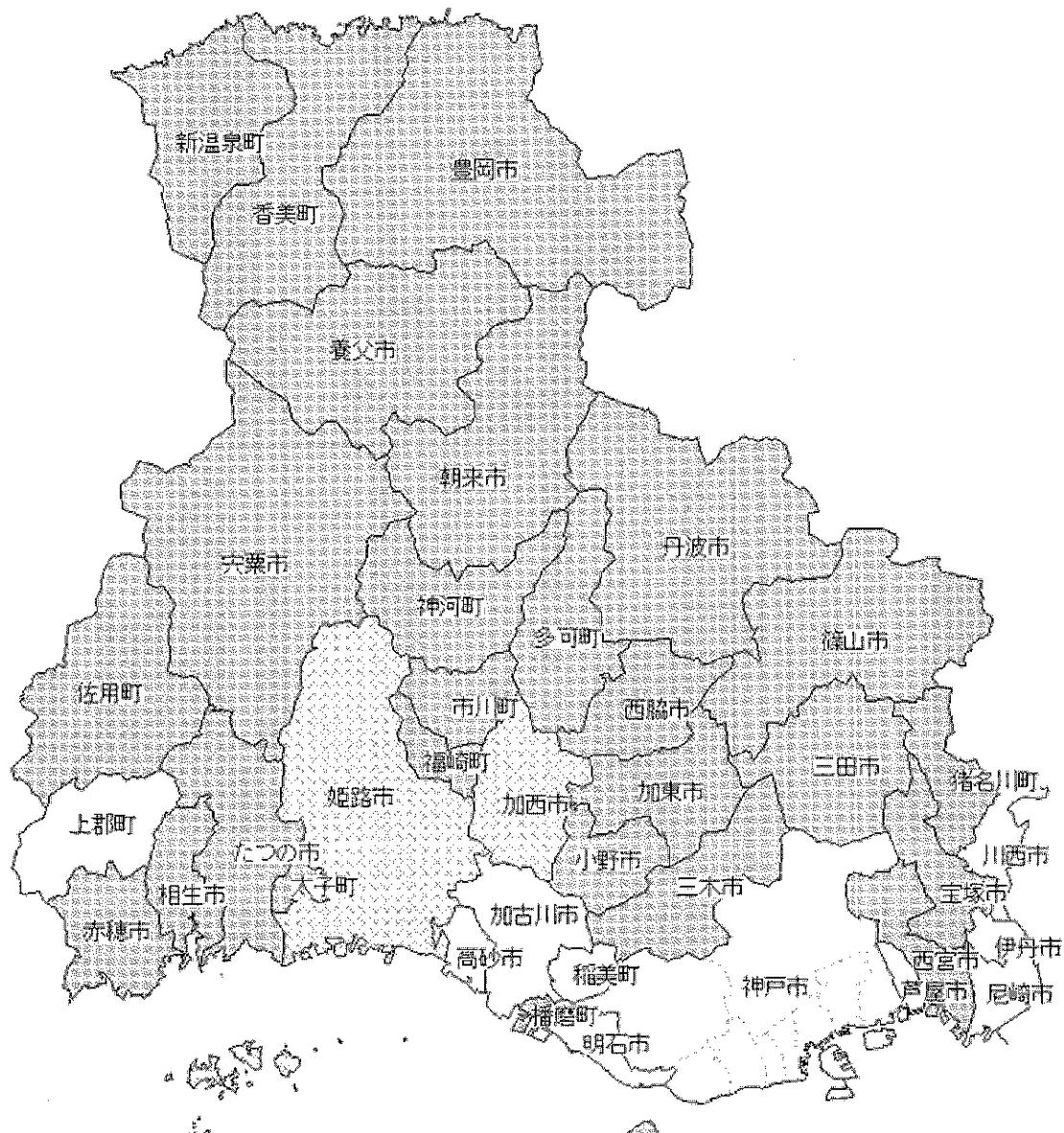
姫路市		西宮市		相生市	
経過	H16年から旧姫路市でデリバリー式の導入開始 H21年家屋地域以外、全校実施	S33年から中学校でも2校で開始 S35年全中学校で実施		H17年4月1校、H18年5月1校、 H19年5月1校で全中学校が実施	
喫食方式	完全自由選択制(デリバリー)全員喫食(共同調理場)	全員喫食	全員(教職員含む)	全員喫食	全員(教職員含む)
対象	全員(教職員含む)	—	—	—	—
利用率	16.5%(H22年現在)	自校方式(単独校方式)	親子方式		
調理方法	デリバリー29校・共同調理場4校	食缶方式(給食係が教室で配膳)	保温食缶で近くの小学校より配送		
提供方法	個別にランチボックスに入れて各学校に配達	学校ごとの単独献立	教育委員会作成		
貢献	教育委員会作成・デリバリー3ブロック・センター毎	米飯週2～3回、パン週2～3回(金曜は回転釜	米飯週4回パン1回		
立	米飯週3～4回、パン週1～2回	で作る焼き込みご飯の日とパンと半々)	牛乳	牛乳	
給食内容	おかず、デザート・2～3品	おかず、デザート・2～4品	牛乳	牛乳	
主食	米・姫路市産パン・アメリカ産小麦	米・県内産西宮製菓で炊飯され配達	米・1/3が市内産、2/3が兵庫県産パン・アメリカ産オーストラリア産小麦		
給食費	1食300円	1食280円	1食280円		
給食調達	(財)姫路市学校給食会	(財)西宮市学校給食会	教育委員会		
食材	中学校給食実現を公約した市長に代わり、検討委員会を設置し、実施すべくに実現出来るという理由で民間デリバリー方式という形を採用。	日本型食生活を身につけるために、お箸を使つた献立。季節感を出すために、季節の野菜や果物を取り入れ楽しさの演出。	地産地消を進めるため、教育委員会と農林部が連携し、市内産野菜を取り組んではいる。		
特徴・課題	利用率10%未満となり、給食が廃止となる学校が出た。(「冷めていておいしくない」というのが主な理由) 〔衛生管理基準で10度以下で保存しないといけない〕給食が発止となつた学校での復活を目指し、メニューの改善などに取り組み中。	本物の味がわかるように、食品添加物などを使わず品質重視の素材。 手作りの味を出すために、フライや天ぷら類は材料に下味をつけるところから手作り。	市内産野菜は直接買い付けで農家が学校へ搬入地産地消の推進	毎月1回「地産地消の日」に、地元産食材(米、野菜、水産物、農産加工品等)を献立に入れて実施	
その他	全体の利用率19%を30%に引き上げるために検討委員会を作ることになった。夢前地域、安富地域には、合併前よりセンターワードの給食があつたため全員喫食	残渣を毎日計ることでメニューによる残り具合から、生徒の好みのデータを作成。人気メニューは、からあげ類、トンカツなど。不人気は、きんぴら、切干大根の煮物、筑前煮	平成23年より市の子育て支援の方針により、給食の保護者負担がないことになる。 H23年市内の公立幼稚園で給食開始(保護者負担無料)		

各都市視察・調査報告

今治市		高崎市		熊本市	
経過	S39年より開始 S58年度より順次小学校の自校方式整備 S63年度より共同調理場を整備 H12年に整備完了、旧給食センターは廃止となる。 その後合併に伴い、周辺自治体の11の調理場を引き継ぐ	S53年に中学校給食検討委員会がて検討 S60年より一部開始 S62年より全校実施	S27年に市学校給食会が発足 S31年に県学校給食会が発足 H12年度より地産地消の取組を開始		
調理方式	全員喫食	全員(教職員含む)	全員喫食	全員(教職員含む)	全員喫食
対利用率	1つのセンターで6校、共同調理場9つで12校、 自校方式17校・センター方式8校(5つのセンターがある) 順次自校方式に移行予定	—	共同調理場17場で4校	—	—
提供方法	親子1校 食缶で配達(30分以内)	センター、調理場ごと単独献立	食缶方式給食係が教室で配膳)	協同調理場より配達	市教育委員会が承認した「標準献立」をもとに、 それぞれの共同調理場で具体化
献立	米飯(グラス単位でガス釜で炊飯) 調理場により 米飯3回と4回、その他パンや主に米飯パン月1 回、2回など様々 おかず、デザート・2～3品 牛乳	米・今治産特別栽培米(農薬、化学肥料各50%) 米は玄米で保管月1～3回精米して各調理場へ提 供(ひききて、炊きたてがモットー) パン 今治産小麦の契約栽培でパンを作る(実施割 合55.8%)	ご飯約週3日、パン週1日、麺類・焼き込みなど 週1日 おかず、デザート・2～4品 牛乳	米飯が週3回、パン週2回(炊飯は民間業者3社に 委託) おかず、デザート・2～3品 牛乳	米・熊本市産パン・能本県産小麦10%、アメリカ産80%、カナダ パン・熊本市産パン10%
給食内容	主食	給食費	給食費	給食費	給食費
主食	1食240～265円 給食運営委員会(各調理場ごと物資購入)	1食271円～306円 給食調達	1食271円～306円 調理場ごとの栄養士	1食260円 主食は熊本県学校給食会、副食は市学校給食会	1食260円 (財) 熊本県学校給食会が学校給食用物資を共同 購入。平成12年度以来、着実に市産品の品目数を 増やしてきている。
特徴・課題	地産地消にこだわり、農林振興課と提携して米、 小麦、大豆の契約栽培などに取り組んでいる。 「今治ブランド週間」をつくり、今治産にこだわつ た献立作りに取り組んでいる。 栄養教諭がチームに分かれて研究、交流し、メニュー の多彩化に役立てる。	地産地消にこだわり、農林振興課と提携して米、 小麦、大豆の契約栽培などに取り組んでいる。 「今治ブランド週間」をつくり、今治産にこだわつ た献立作りに取り組んでいる。 栄養教諭がチームに分かれて研究、交流し、メニュー の多彩化に役立てる。	H13年よりスクールコンベクションオーブンを導入、 H21年全施設に設置完了献立の多様化を図る。(焼 物・蒸し物など多様な献立に対応)	自校調理方式ではないので、完全に温かい状態で ごはんが学校に届けられるわけではない。特に冬 の寒い日など。	
その他	今治市全体(野菜のみ)では重量ベースで今治市 産は約46%、そのうち有機野菜は3.4%、市外県内 産10.3% 栄養教諭が各校に配置されており、教育にも取り 組んでいる。(県の配置基準以上の職員は、市が 直接雇用)				

VI. 兵庫県の中学校給食実施自治体

2011年12月現在



中学校給食実施自治体

完全給食実施

完全給食一部実施

完全給食未実施



★中学校給食を実施していない自治体

- 神戸市 ○尼崎市 ○芦屋市 ○伊丹市 ○川西市
○明石市 ○加古川市 ○高砂市 ○稻美町 ○上郡町

VII.

県下の市町における中学校給食の実施方法

2011年1月現在

	市町名	実施方法				備考
		単独調理場方式	共同調理場方式	その他の方式	(その他の方式の詳細※1)	
1	西宮市	○				
2	宝塚市	○				
3	三田市		○			
4	猪名川町		○			
5	加古川市		○			1校のみ実施 (センター)
6	播磨町			○	デリバリー方式	
7	西脇市		○			
8	三木市		○			一部親子調理 方式
9	小野市		○			
10	加西市		○			1校のみ実施 (センター)
11	加東市		○			
12	多可町		○			
13	姫路市		○(4校)	○	選択制デリバリー方式	
14	相生市	○				親子調理方式
15	たつの市		○(2校)	○	選択制デリバリー方式	
16	赤穂市		○			
17	宍粟市		○			
18	神河町		○			
19	市川町		○			
20	福崎町		○			
21	太子町		○			
22	佐用町		○			
23	豊岡市		○			
24	養父市		○			
25	朝来市		○			
26	香美町		○			
27	温泉町		○			
28	篠山市		○			
29	丹波市	○	○			
30	洲本市		○			4校のみ実施 (センター)
31	南あわじ市		○			
32	淡路市		○			

※1市町からの報告は、単独、共同、その他の3区分のみであり、デリバリー方式、親子方式については、ホームページ等の情報による

VIII 政令指定都市 中学校給食の実施状況 2011年12月現在

給食の主たる実施方式	都市名	学校数	実施方式			完全給食開始時期	給食費	持参弁当との選択	給食費前払制	献立選択	給食場所	
			自校	センター	親子							
完全給食	自校方式	さいたま	57	47	8	2	S45～60年	月額4,500円(徴収月11回)	無	無	無	教室
		浜松	48	35	12	1	H4年	月額4,900円(徴収月11回)	無	無	無	教室
		岡山	38	24	11	1	S31年	日額290円+燃料費(収月11回)	無	無	有(2種類)	教室orランチルーム
	センター方式	仙台	63	10	52	1	S42年	日額268円	無	無	無	教室
		千葉	57		57		S42年	日額282円	無	無	無	教室
		静岡	42	1	28	1	S48年	月額4,540円(徴収月11回)	無	無	無	教室
		福岡	69	4	65		S48年	月額4,200円(徴収月11回)	無	無	無	教室一部ランチルーム
	親子方式	札幌	98	19		79	S36年	月額4,250円(徴収月12回)	無	無	無	教室
		北九州	63			63	H23	月額4,500円(徴収月11回)	無			
民間調理場方式	民間調理場方式	新潟	57	8	20	1	S24年	日額260円	有	有	有(2種類)	教室orランチルーム
		名古屋	110	3	3		104 H8年	日額250円	有	有	有(2種類)	教室orランチルーム
		京都	74	4			70 H13年	日額290円	有	有	無	教室orランチルーム
		広島	64	5	13	3	43 H9年	日額240円	有	無	無	教室
		相模原	37		7		30 移行中	日額300円	有	有		
ミルク給食	川崎	51	2011年3月に「中学校給食の早期実現を求める決議」を市議会で全会一致					月額770円				
	神戸	85						日額42.25円				
未実施	横浜	145										
	大阪	130	H25～予定									
	堺	43										
合計	19都市	1,331	160	276	152	287						

○自校方式…各学校がそれぞれの調理室と専属の職員を学校内に配置し、その学校の生徒児童に給食を提供する。

○親子方式…調理場を持つ自校方式の学校が、調理場を持たない学校の給食を調理して配送する。

○センター方式…集中調理施設を設け、複数の学校給食を一括して調理し、各学校に配達する。

○民間調理場方式…民間事業者の調理場で調理し、弁当箱または食缶で配達する。

IX.

「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」に対する日本共産党神戸市会議員団の見解

神戸市教育委員会は昨年の7月4～8日にかけて、全生徒・全保護者・全教職員と、一般市民を対象に「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」をおこないました。返ってきた回答数は66987人分（一般市民には「1万人アンケート」で実施）。「中学生の昼食は何が望ましいか」の問い合わせに対して、保護者の約75%が「給食」「給食か弁当の選択」と回答しており、中学校給食の実施を強く求めていることがわかります。「ぜひ早急に実施してほしい。親の負担を減らしてほしい」「親が弁当を作ってくれないから、学校へ行けないという生徒がいる」「安全安心な給食、栄養士の指導・調理士の顔が見られる1校ずつの調理を希望」などと余白に書き込んだ保護者もいました。家庭弁当については、「夏など衛生面で危険だと思う」「部活動等のため、早朝に作るお弁当は食中毒が心配」などの意見が寄せられています。

一方、教職員では、家庭弁当を支持する傾向が強く、「学校給食がよい」は17%にとどまっています。これは、現在でも多忙極まりないのに、給食実施によって更なる労働強化につながりはしないかといった疑問や不安が反映していると考えられます。補助要員を配置するなどして、教職員をサポートする体制が必要です。

現在、ほとんどの中学生が毎日、家庭から弁当を持参してきています。中学生からの回答は「これまで通り家庭弁当がよい」が高いのが特徴です。しかし中には、家庭の事情で持参できない中学生もいます。また学年が上がるにつれて朝食を食べない傾向にあり、「家庭弁当をほとんど持ってこない生徒」では、朝食の摂取率は50%を下回っています。これは、夫婦共働きが当たり前になり、ダブル（トリプル）ワークで朝早くから出勤して、深夜に帰宅し、弁当を作る余裕がない保護者が増えていることや、夜更かしをして、朝すっきりと目覚めないままに登校する生徒が増えていることなどが、反映しているのではないでしょうか。

神戸市では業者による弁当販売をおこなっていますが、利用率がとても低く、「食材の安全性に不安」「価格が高い」（1食400～450円）との指摘もあります。アンケートの結果は、中学校給食の早急な実施が必要であることを裏付けています。

神戸市教育委員会資料より

1. 調査目的

現在、神戸市立中学校における昼食は、家庭からの弁当持参を基本としており、家庭からの弁当を持参できない場合には、安全面、栄養面に配慮した弁当を校内で購入できる「弁当販売制度」を実施している。この現状について、以下の目的のため調査を行った。

- (1) 中学生の昼食の摂取状況や、弁当販売制度の利用状況等評価、生徒・保護者・教職員・一般市民の「家庭弁当」、「学校給食」そして「弁当販売制度」に対する考え方を把握することにより、今後の中学生の昼食について検討するための基礎資料を得る。
- (2) 併せて中学生の食習慣についても把握することにより、中学生の食育施策の基礎資料を得る。

2. 調査対象

- ①中学生（全員）
- ②保護者（各家庭で1通）
- ③教職員（非常勤講師を除く）

*一般市民（1万人アンケートによる調査）

*「1万人アンケート」での調査について

平成23年7月に、20歳以上の無作為抽出された神戸市民への「1万人アンケート」において、「中学校の昼食」について同様の調査（3問）をあわせて実施した。
回収状況は、3,865人から回答を得ており、回収率は38.7%である。

3. 調査期間

平成23年7月4日～8日（金）

4. 調査方法

調査票の配付：各中学校へ業者より配達（保護者用は生徒持帰りにより配付）

調査票の回収：各中学校で回収したものを受け取った

5. 調査内容

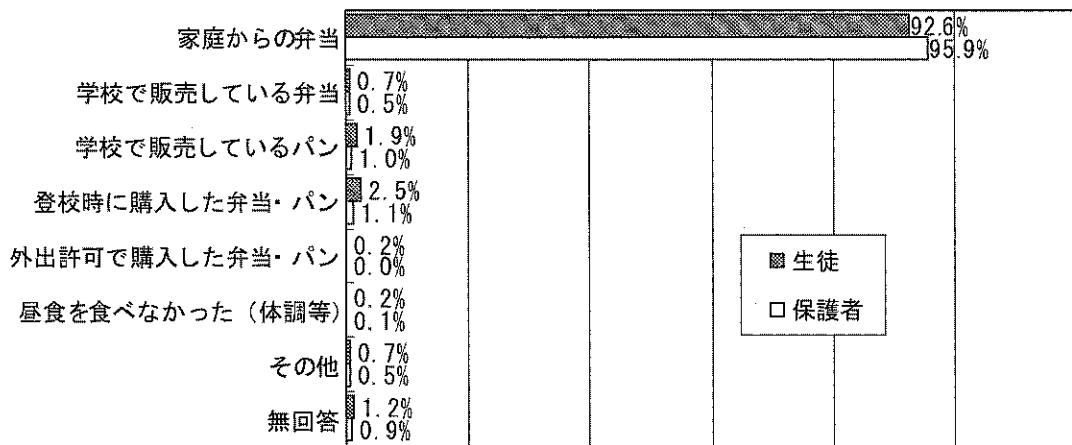
- ①中学生の昼食摂取状況について
- ②中学校における弁当販売制度について
- ③中学校における昼食のあり方について
- ④中学生の食生活・生活習慣について

6. 回答状況

生徒			保護者(生徒数の95%で試算)			教職員		
対象者数 (人)	回答者数 (人)	回答率 (%)	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回答率 (%)	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回答率 (%)
36,382	33,586	92.3%	34,563	27,604	79.9%	2,537	1,932	76.2%

●中学生の昼食摂取状況について

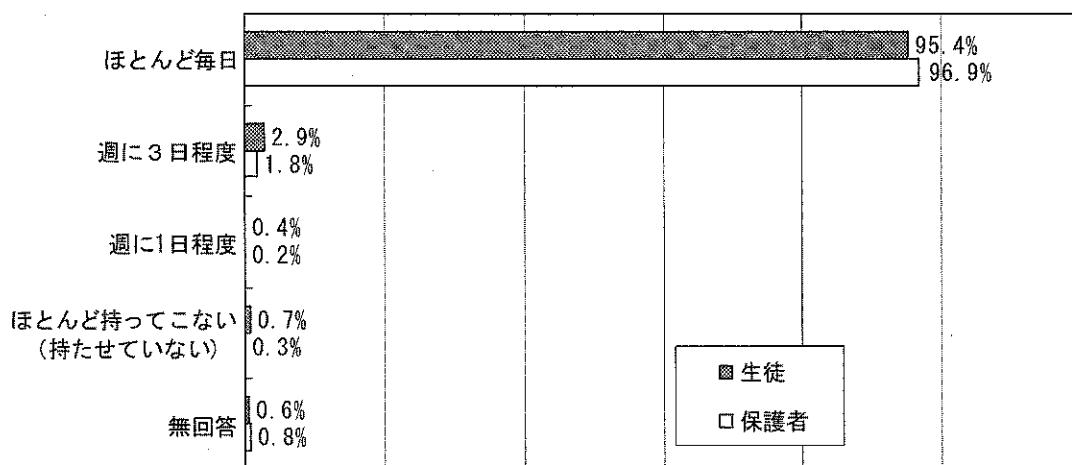
(調査当日の) 昼食摂取状況 (生徒・保護者)



◆調査当日の昼食は、家庭からの弁当を持参した生徒は92.6%、続いて弁当・パンを登校時に購入した生徒が2.5%、校内のパン販売を利用した生徒が1.9%、校内の弁当販売を利用した生徒は0.7%であった。

※校内弁当販売制度80校、校内パン販売30校

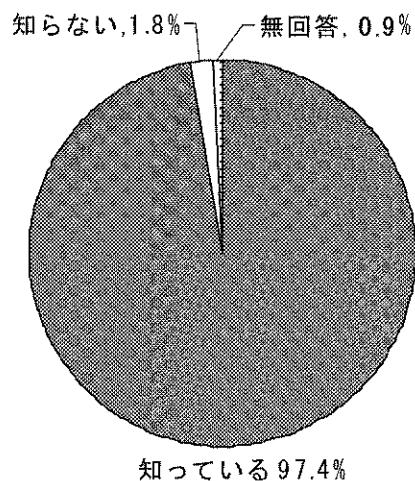
家庭弁当の持参状況 (生徒・保護者)



◆95.4%の生徒(保護者の96.9%)が、ほとんど毎日、家庭からの弁当を持参している(させている)。

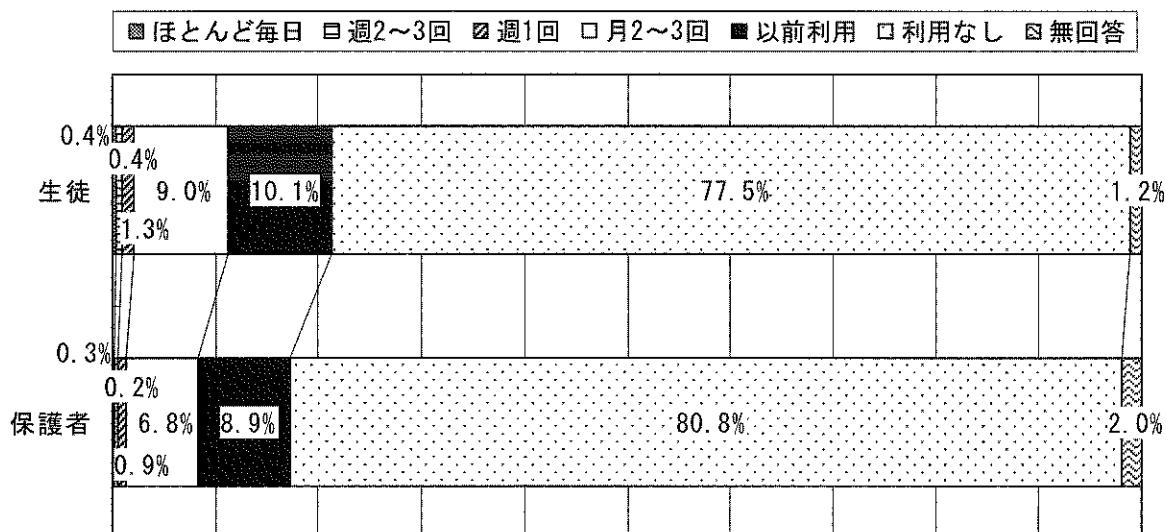
◆反対に、ほとんど家庭からの弁当を持参していない生徒は、0.7% (保護者では0.3%)である。

弁当販売制度の保護者への周知度（保護者）



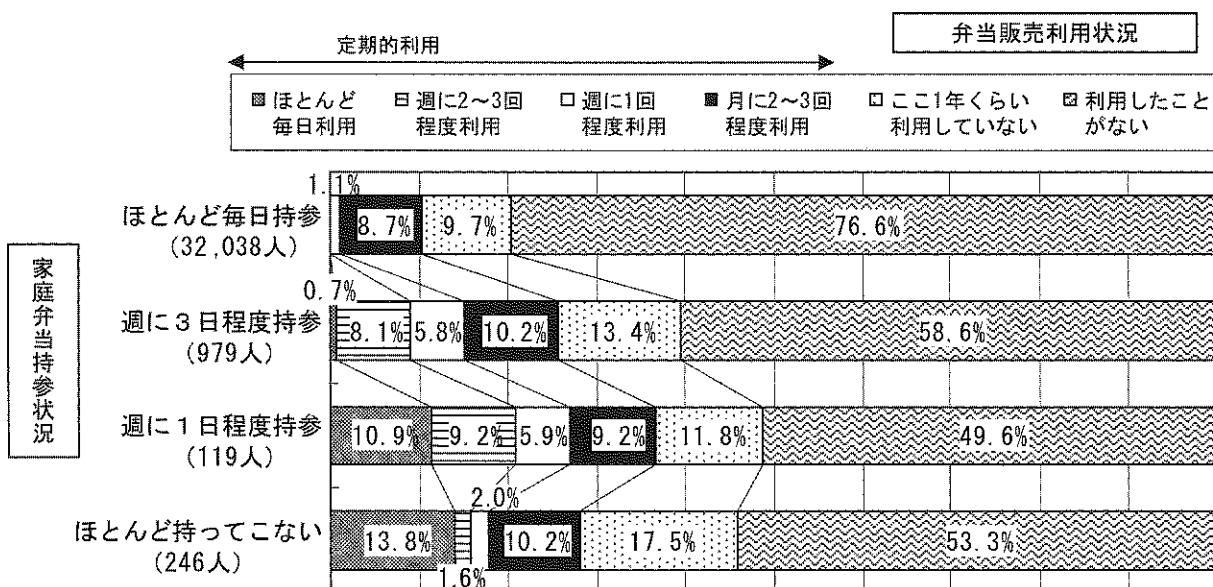
保護者への弁当販売制度の周知度は、97.4%とかなり高い。

弁当販売制度の利用頻度（生徒・保護者）



◆弁当販売制度の平均利用率は、0.9%（平成22年度）であるが、生徒のアンケート結果では、「ほとんど毎日利用している」が0.4%、「週2～3回程度利用」が0.4%、「週1回程度利用」が1.3%である。
◆「利用したことがない」「以前利用していたがここ1年利用していない」生徒は、約90%である。

家庭弁当の持参状況と弁当販売制度の利用状況（生徒）



- ◆「家庭弁当をほとんど毎日持ってきてている」生徒のうち約90%は、弁当販売制度をここ1年以上全く利用していない。
- ◆「家庭弁当をほとんど持てこない」生徒では、弁当販売制度を「毎日利用～月に2・3回程度利用」と定期的に利用する生徒は、約30%である。

弁当販売制度の定期的利用者の評価（生徒）

	価 格	分 量	味	献立(メニュー)	弁当箱デザイン
第1位	ふつう (53.4%)	ちょうどよい (55.2%)	ふつう (45.6%)	ふつう (55.2%)	ふつう (63.7%)
第2位	高い (36.2%)	多い (27.0%)	よい (38.0%)	よい (28.8%)	よくない (16.9%)
第3位	安い (7.1%)	少ない (14.5%)	よくない (13.2%)	よくない (12.3%)	よい (15.1%)
評価点	④ 164.3点	—	① 218.4点	② 209.1点	③ 189.6点

*評価点は、よい（3点）、普通（2点）、悪い（1点）で%に乘じて算出。

- ◆直近1年以内に弁当販売制度を利用した生徒に感想をたずねたところ
- 価格について、高いと感じている生徒が35%を超えている。
- 分量については、半数がちょうどよいと感じている。
- ◆最も評価の高かったのは、味である。

●中学校の昼食のあり方について

中学生の昼食の望ましい形態

神戸市立中学校における昼食は、家庭の手作り弁当を基本としているが、家庭の事情などにより弁当を持参できない生徒のため、弁当販売制度を導入している。

「中学生の昼食について何が望ましいか」について、以下の選択肢により、生徒・保護者・教職員・一般市民（1万人アンケート）に対し、調査を行った。

【生徒の選択肢】

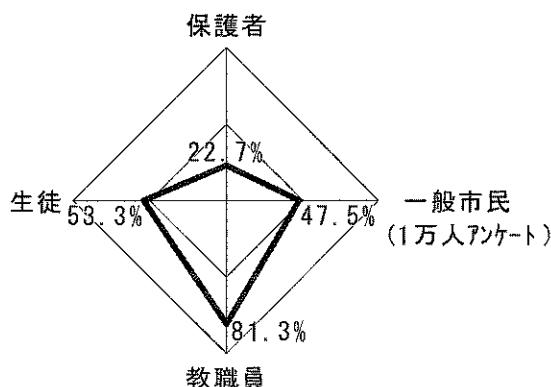
- | | | |
|---------------------------------|-------|----------|
| ①家庭からの弁当 | | 家庭弁当派 |
| ②小学校のような学校給食（主食・牛乳・副食） | } | 学校給食派 |
| ③弁当業者による弁当給食 | | |
| ④「家庭弁当」「給食」「弁当業者による弁当給食」どちらでもよい | } | どちらでもよい派 |
| ⑤パン・コンビニ弁当など何でもよい | | |

【保護者・教職員・一般市民の選択肢】

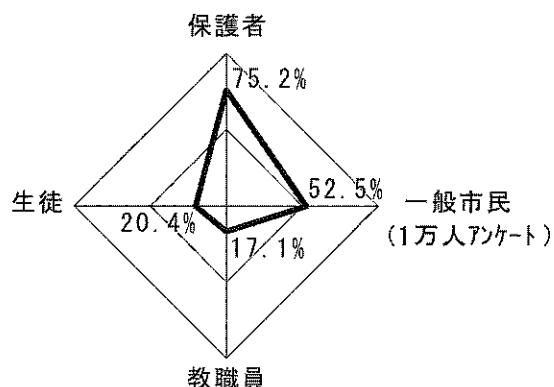
- | | | |
|------------------------------|---|-------|
| ①家庭からの弁当 | } | 家庭弁当派 |
| ②家庭からの弁当と弁当を持参しない場合の弁当販売制度併用 | | |
| ③学校給食と家庭からの弁当の選択制 | } | 学校給食派 |
| ④小学校のような学校給食（主食・牛乳・副食） | | |

中学生の昼食の望ましい形態（生徒・保護者・教職員・一般市民）

【家庭弁当派】



【学校給食派】



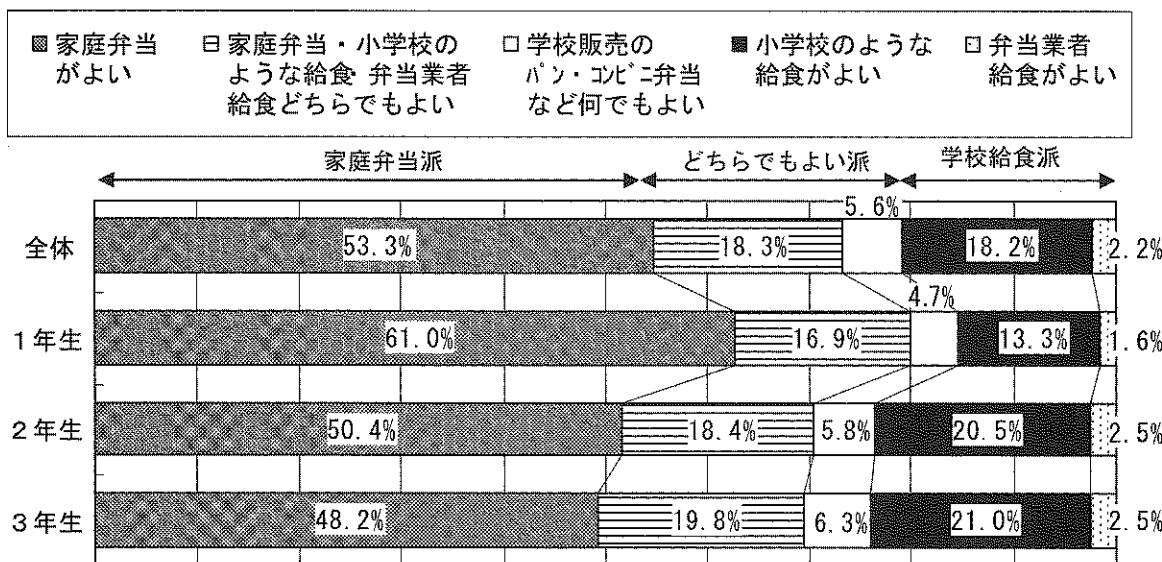
中学生の昼食の望ましい形態とは・・・

◆家庭弁当がよい・・・生徒は53.3%、教職員では81.3%

◆学校給食がよい・・・保護者は75.2%

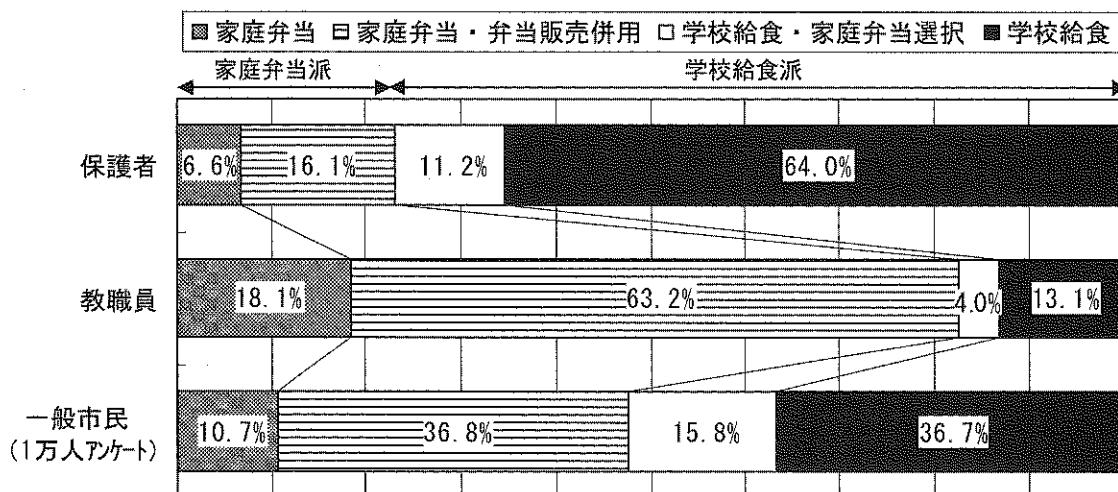
◆一般市民（1万人アンケート）では、ほぼ半々で意見が分かれる。

中学生の昼食の望ましい形態（生徒の学年別）



◆「家庭弁当がよい」生徒は、低学年ほど高いが、学年が高くなるほど「小学校のような給食がよい」と思う生徒が多くなる傾向がある。

中学生の昼食の望ましい形態（保護者・教職員・一般市民）



◆保 護 者…「家庭弁当派」は22.7%、「学校給食派」は75.2%である。
 「学校給食派」のうち「家庭弁当との選択制」は11.2%であるので、「家庭弁当派」を加えた33.9%、約1/3は、仮に学校給食が実施された場合にも家庭弁当を残してほしい保護者であると考えられる。

◆教 職 員…「家庭弁当派」が80%を超える。

◆一般市民…「家庭弁当派」と「学校給食派」は、ほぼ同数である。

「学校給食」よりも「家庭弁当」がよいと思われる点 (複数回答)

回答者	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
保護者	無回答 (あてはまるものがない) (34.6%)	親子の絆を深められる (32.6%)	個々の成長に配慮できる (32.3%)	親の責任で準備するべき (8.8%)	学校で食べ残しがごみがでる (7.2%)	教職員への負担増 (6.3%)
教職員	個々の成長に配慮できる (59.0%)	親子の絆を深められる (47.8%)	教職員への負担増 (27.5%)	親の責任で準備するべき (18.7%)	他に税金を使うべき (11.8%)	学校で食べ残しがごみがでる (7.3%)
一般市民 (1万人アンケート)	個々の成長に配慮できる (36.9%)	無回答 (あてはまるものがない) (35.0%)	親子の絆を深められる (26.2%)	親の責任で準備するべき (19.4%)	他に税金を使うべき (9.8%)	教職員への負担増 (9.2%)

※その他の意見 (保護者)

- ・食券購入等の手間が不要
- ・給食費の滞納者のために給食の質が低下する
- ・他の家族の弁当とあわせて作る
- ・アレルギーのある生徒の精神的負担の軽減 等

◆保護者では、「無回答」が第1位であるが、これは「家庭弁当は学校給食よりもよい点がない」と考える保護者が多いと考えられる。

◆「家庭弁当」が優れている点として、教職員・一般市民とも「個々の成長への配慮が可能」との回答が上位であるが、保護者では「親子の絆を深められる」との回答が上位である。

「家庭弁当」よりも「学校給食」がよいと思われる点 (複数回答)

回答者	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
保護者	栄養バランス・栄養価に配慮されている (74.4%)	家庭での負担が軽減される (47.8%)	衛生管理等安全性の確保 (19.0%)	経済的に恵まれない生徒への配慮 (12.7%)	食指導・食習慣が身につく (9.7%)	無回答 (あてはまるものがない) (7.0%)
教職員	栄養バランス・栄養価に配慮されている (44.2%)	経済的に恵まれない生徒への配慮 (42.0%)	家庭での負担が軽減される (30.5%)	無回答 (あてはまるものがない) (20.2%)	食指導・食習慣が身につく (9.9%)	地産地消など地元食材の活用が可能 (8.0%)
一般市民 (1万人アンケート)	栄養バランス・栄養価に配慮されている (59.4%)	経済的に恵まれない生徒への配慮 (31.5%)	家庭での負担が軽減される (25.0%)	無回答 (あてはまるものがない) (18.4%)	食指導・食習慣が身につく (14.7%)	衛生管理等安全性の確保 (10.1%)

※その他の意見 (保護者)

- ・部活動参加等のため、早朝に作った弁当の衛生管理面の不安
- ・好き嫌いが減る
- ・汁物や温かい食事の摂取
- ・弁当を作れない家庭環境の生徒も同じ食事摂取が可能 等

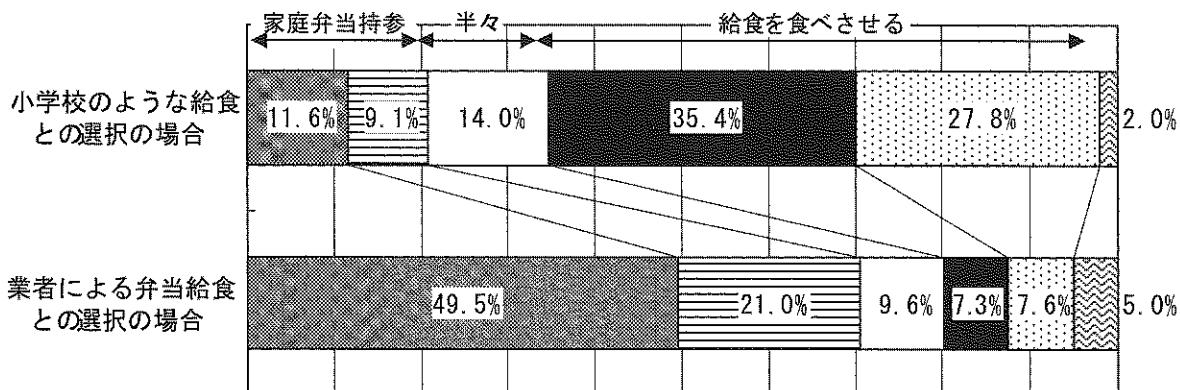
◆保護者・教職員・一般市民とも、「栄養バランス・栄養価への配慮が可能」との回答が大半を占めている。

◆保護者では、続いて「家庭での負担軽減」「衛生管理の面」で、学校給食が優れていると回答している。

選択制の学校給食を実施した場合（保護者）

- (1)「家庭弁当」と「小学校のような給食」との選択制が採用された場合
 (2)「家庭弁当」と「業者による弁当給食(箱弁)」との選択制が採用された場合 } どちらを選ぶか。

■ほとんど	どちらかといえば半々	■週のほとんどは	どちらかといえば	無回答
家庭弁当持参	家庭弁当持参	給食を食べさせる	給食を食べさせる	



【家庭弁当との選択制給食を実施した場合の保護者の行動】

○これまで神戸市では中学生の昼食として「家庭弁当」を基本にしてきた。他の自治体では、小学校や中学校で、家庭弁当の良さを見直し、給食を実施しながらも「弁当の日」を設ける市町村も出てきている。

また近年、中学校給食を導入した都市では、家庭弁当と業者による弁当給食との選択制を採用する場合が増えてきている。

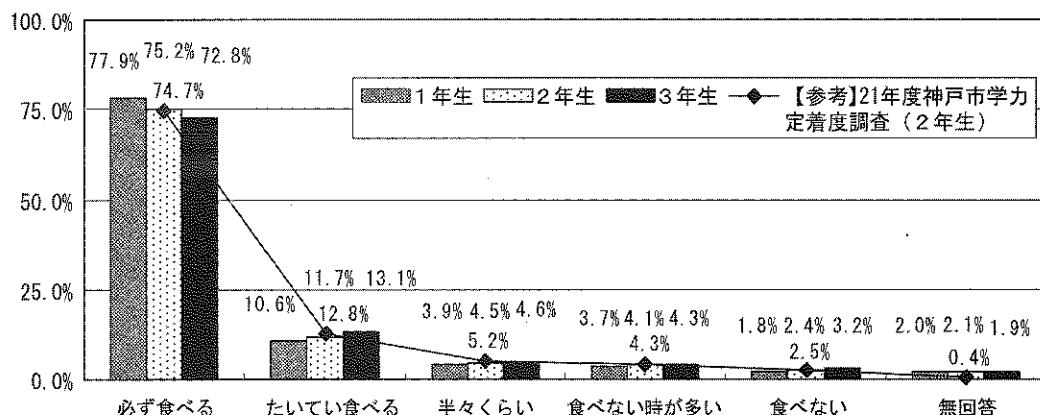
◆このため、生徒（保護者）の希望により家庭弁当か学校給食かを選択する方式で給食を実施した場合、保護者はどのような行動をとるのか、を把握するための設問である。

この結果

- ・小学校のような給食では、ほとんどの保護者（約63%）が給食を選択するのに対し、これが業者による弁当給食（箱弁）の場合は、約15%にまで落ちる。
- ・逆に、小学校のような給食では、保護者（約20%）は、家庭弁当を選択するのに対し、業者による弁当給食（箱弁）の場合は、ほとんどの保護者（約70%）が家庭弁当を選択する。

● 中学生の朝食摂取状況について

朝食摂取状況（生徒）

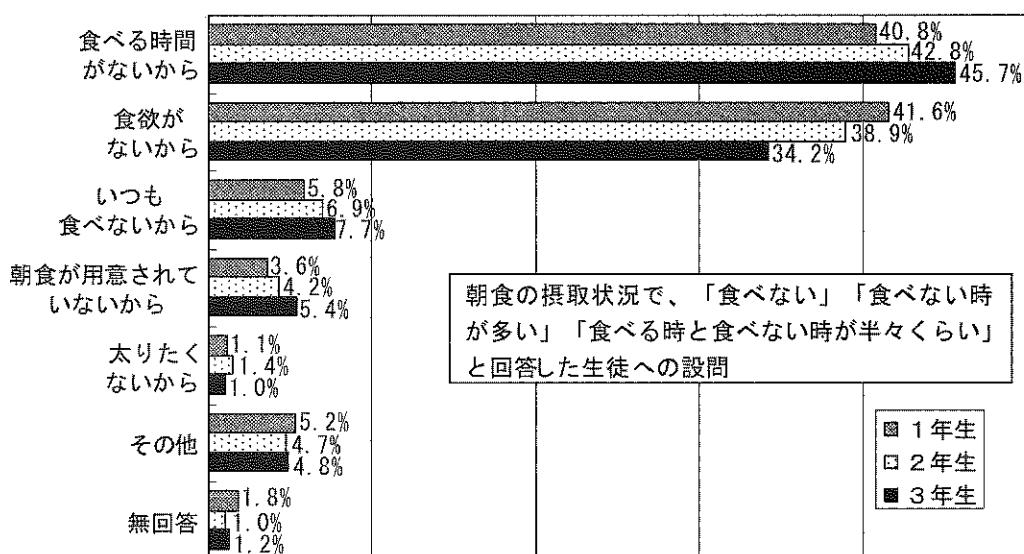


- ◆朝食の摂取率は、わずかではあるが、高学年になるほど低くなっている。逆に、食べない生徒は増加している。
- ◆平成21年度に実施した神戸市学力定着度調査の際の朝食摂取率と比べ、ほとんど変化がない。

生徒の朝食摂取状況（学校別）

朝食を「必ず食べる」・「たいてい食べる」と回答した生徒の学校別状況	90%以上	20校
	80%以上90%未満	56校
	80%未満	6校

朝食を食べない理由（生徒）

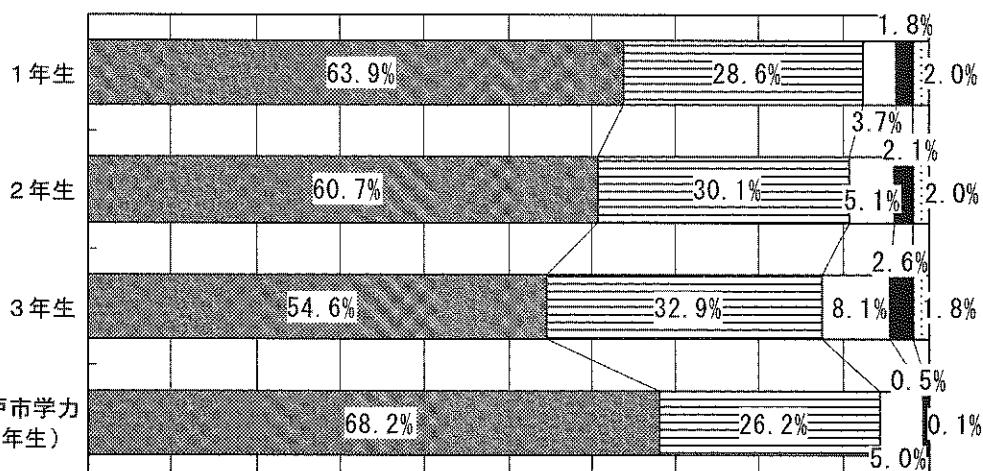


- ◆朝食を食べない理由では、「食べる時間がない」が高学年になるほど高いが、「食欲がない」は低学年ほど多くなっている。

●中学生の生活習慣について

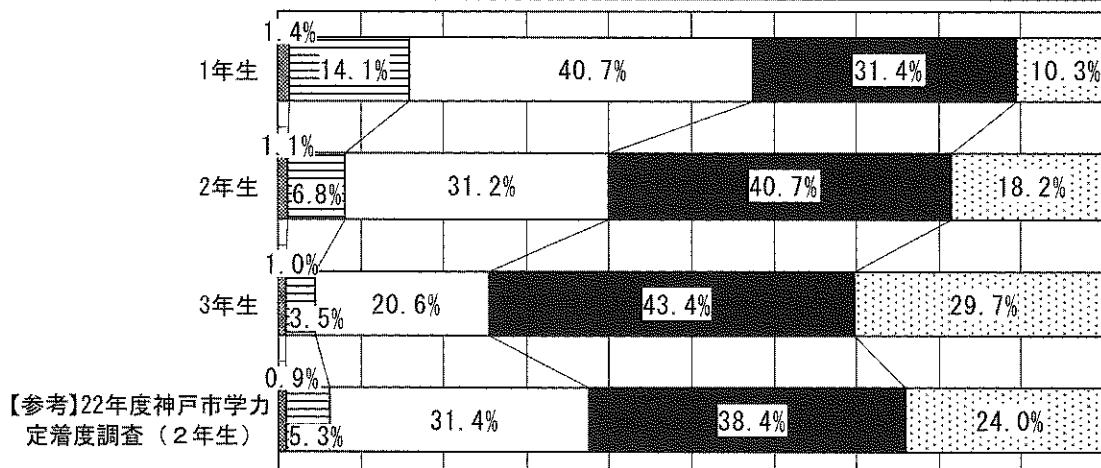
起床時間（生徒）

■午前7時より前 □午前7時～7時30分の間 □午前7時30分～8時の間 ■午前8時より後 □無回答



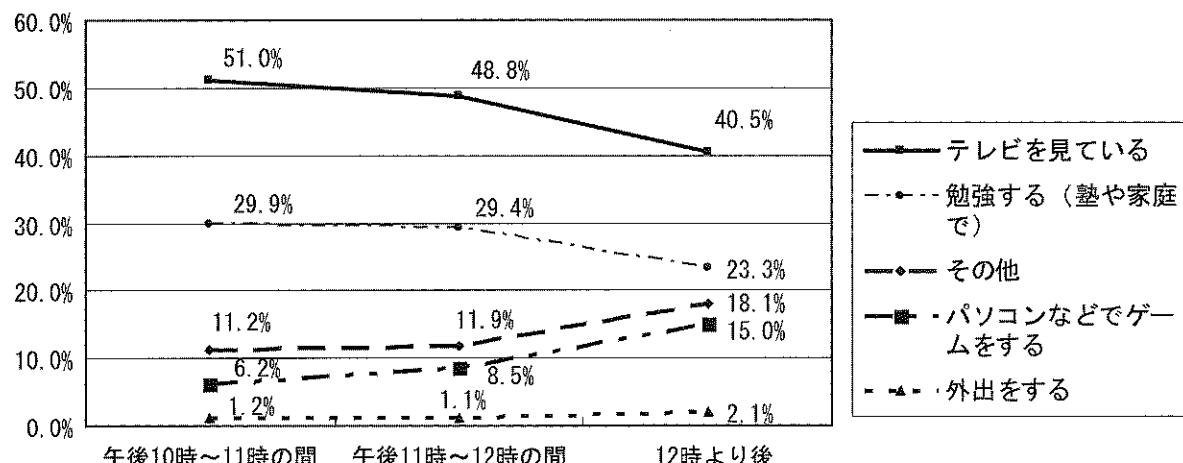
就寝時間（生徒）

■午後9時より前 □午後9時～10時の間 □午後10時～11時の間 ■午後11時～12時の間 □12時以降



- ◆高学年になるほど、起床時間が遅くなり、就寝時間もあわせて遅くなっている。
- ◆3年生では、70%を超える生徒が、午後11時以降に就寝し、うち30%の生徒が12時以降に就寝している。
- ◆平成22年度に実施した神戸市学力定着度調査と比較すると、起床時間が遅くなっている。

午後10時以降に就寝する生徒の 寝るまでの行動（生徒）

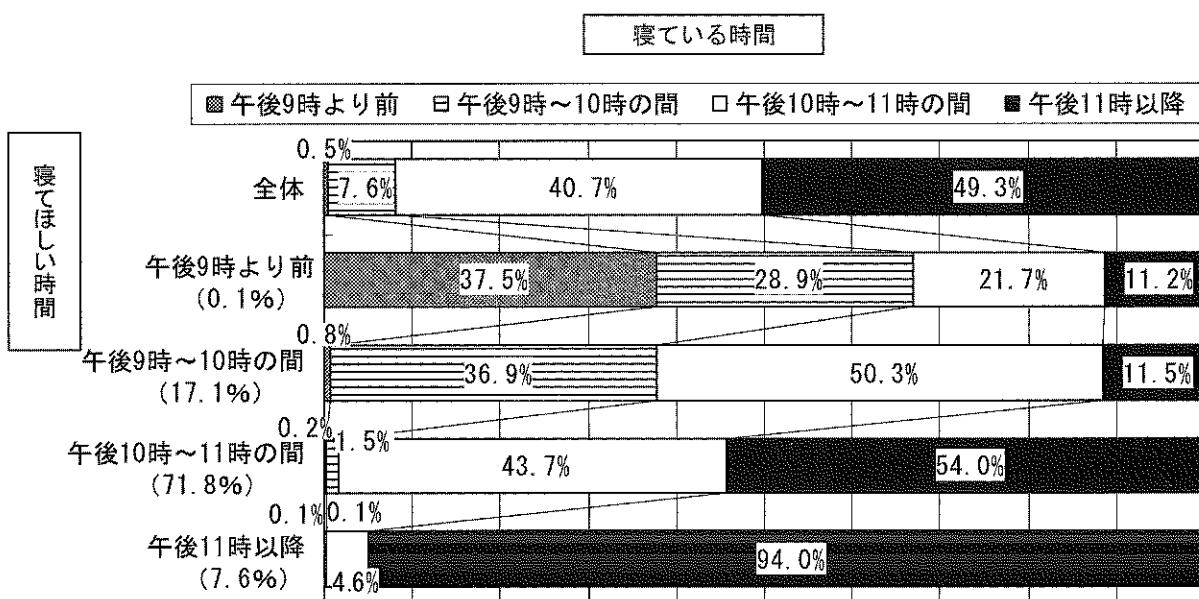


※その他の意見（生徒）

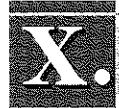
- ・携帯電話でメールなどをしている
- ・音楽を聴いている
- ・読書
- ・入浴

◆午後12時までに就寝する場合は、約50%が寝るまでの時間テレビを見て過ごしているが、
12時以降に就寝する場合は、ゲーム等をして過ごす生徒が多くなっている。

寝てほしい時間・中学生が寝ている時間（保護者）



◆保護者の多く（71.8%）が「午後10時から11時の間」に寝てほしいと回答しているが、半数以上の生徒は、午後11時以降に就寝している。



X. 中学校給食各方式の概要・費用・メリットとデメリット

中学校給食には、いくつかの形式があります。それぞれのメリット・デメリットについて、いわれている内容をまとめました。

① 民間調理場方式

(方式の概要)

民間事業者の調理場で調理し、弁当または食缶で配送する。

(初期投資に要する費用)

1、中学校に配送される給食を保管する配膳室を整備する工事費

弁当箱配送は、弁当箱を低温で保管する必要があるため、配膳室に空調設備を設置

2、中学校に設置する配膳棚・冷凍冷蔵庫などの機材購入費

弁当箱方式　弁当箱・運搬箱

食缶方式　　食缶・食器・食缶運搬用コンテナ

(運営経費)

- ・民間調理場で調理し、中学校に配送する委託費
- ・配膳室で教室ごとの仕分けを行う配膳員の人件費
- ・機材の更新費、修繕費など

(メリット)

- ・初期投資・運営経費が比較的安くできる。
- ・それぞれの学校で、短期間で実施できる。

(デメリット)

- ・食材の安全性などのチェックができない
- ・弁当箱方式は冷たくなっている。
- ・食育の観点から問題がある。

② 親子方式

(方式の概要)

中学校の近くの小学校で調理し、食缶で配送する。

(初期投資に要する費用)

1、中学校に配送される給食を保管する配膳室を整備する工事費

- 2、配膳棚・冷凍冷蔵庫・食器・食缶などの機材購入費
- 3、小学校の給食室の調理設備の増強に必要な工事費・機材購入費

(運営経費)

- 1、調理員の増員経費
- 2、配達費
- 3、配膳室で教室ごとの仕分けを行う配膳員の人件費
- 4、小学校・中学校の機材の更新費、修繕費など

(メリット)

- ・自校方式のよさを取り入れられる。
- ・食材の安全性など公の責任で行える。

(デメリット)

- ・小学校と同じメニューになり、品数が少ない。
- ・作る過程が見えないため食育の観点から問題がある。
- ・小学校がセンター方式で行われているところは、実施困難。

(北区と垂水区の一部)

- ・親子方式ができるスペースがある小学校にあるかどうかという課題もある。

③ センター方式

(方式の概要)

新たにセンターをつくって調理し、食缶で配達する。

(初期投資)

- 1、センターの建設費用
- 2、土地の取得費用
- 3、中学校に配膳室をつくる費用
- 4、中学校に設置する配膳棚・冷凍冷蔵庫・食器・保温食缶などの機材購入費

(運営経費)

- 1、調理費・配達費・機材更新費・光熱水費などの運営費
- 2、配膳員の人件費
- 3、機材の更新費・修繕費

(メリット)

- ・費用が自校方式により安価にできる。

(デメリット)

- ・作る過程が見えないため食育の観点から問題がある。
- ・初期投資・運営費に多大な費用がかかる。
- ・食材が一括購入のため、地産地消が取り入れにくい。
- ・アレルギー対応などが困難。

④ 自校方式

(方式の概要)

全中学校に新たに給食室を建設し、校内で調理する。

(初期投資)

- 1、中学校に給食室を建設する費用
- 2、調理器具の機材購入費

(運営経費)

- 1、調理員・栄養教諭の人工費
- 2、給食室機材の更新費・修繕費
- 3、給食室で私用する水光熱費

(メリット)

- ・食材の安全性、地産地消の給食が可能となる
- ・作る過程が生徒に見え、食育を実践できる。
- ・それぞれの学校で工夫したメニューが可能。
- ・アレルギー対応等が可能。
- ・食育指導が行いやすい。

(デメリット)

- ・初期投資・運営費にお金がかかる。

XI.

神戸市が設置した「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」の目的と委員名簿

◆目的◆

神戸市立中学校における望ましい昼食のあり方について、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求める目的として、「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」が設置されました。

◆委員名簿（50音順、敬称略）◆

池田 小夜子	神戸学院大学栄養学部准教授
石原 恵美	第8期市政アドバイザー
上野 理生	福住小学校長
梶木 典子	神戸市教育委員 神戸女子大学准教授
斎藤 優子	生活協同組合コープこうべ 生活文化・ 福祉部生活文化活動担当主任
武内 一登	神戸市立中学校PTA連合会会長
松原 一郎	関西大学社会学部教授
森 啓二	本多聞中学校長
山本 真敬	神戸市立小学校PTA連合会会長 計9名

◆主な検討事項（予定）◆

家庭弁当の食育上の意義、弁当販売制度の検証、中学校給食 など

※概ね1年をかけて検討

新聞記事（朝日新聞、神戸新聞）

16 教育

2011年(平成23年)5月15日 日曜日

新編

卷之三

3種郵便物認可

A small, stylized illustration of a black cat with a white patch on its chest. The cat is looking up at a small tree with three leaves. To the left of the cat is a small, rectangular object with some text on it.

三

中学校の給食

いはなし

1. 利用率 20% 合掌田
35の中学校ある中学生
市では 200人でやるが
「アベリーワーク」ハ
ばれる経営ハ
採算を取つてゐる。コ
トにならへば、ハ
増えたり、PEでやるが
要望があつたらしなじむ
が導入の理由。



姫路市では…

眞内のはんどなどの小学校では給食がありますが、中学校になると、家から持参する必要であります。なぜなら、それども半分の方が多いのです。前編の今月は、「週刊みなびー」編集部に寄せられた保護者の声と、中学生へのアンケート結果をもとに、親・子それぞれの受け止め方についてお話しします。

2000年度の文部省による「おおかみび」バン
やり飯をやるつた「元金給食費」の公立中学校での実施率は金額で81.6%、東京都では50.7%にまで落ちてゐる。

食の安全、栄養に配慮

総務省やフターから調
理される問題の総合と並んで、弁当が総合的
に、調理や配達も含む。前回中旬を以て、
洗浄を委託業者等に行なうとして、料金は従量
子うつり方針では、タクシードライバーの
調理設備を整える初期投
資を抑える。市町議
の担当者は「家庭の弁当
も販賣せず、両立する
方式で譲ります。

学校費とP.T.A.会費を
支へてつく「新立成
盛會金」が、文部省の
奨学基準に基づきながら
も、定期的に改定され
る。市内では現在、臨
海に難じる豪雪の中学校
などは年間2万円、
テニスや弓道を取り入
れてくる。

中高命令、弁当の工夫は

次回は、中学校の圖書室をめぐらすと、そのうちの一つが、『中学校教科書』である。これは、中学校教科書の中でも、最も古いものである。この教科書は、1907年(明治40年)に出版されたものである。この教科書は、當時の教育政策に沿ったもので、その内容は、主として、歴史、地理、生物、化学、物理などの基礎知識を含んでいた。また、この教科書は、当時の学習方法や評価方法にも影響を与えた。たとえば、この教科書では、学習目標を達成するための手順が示され、それを達成するための手順が示された。また、この教科書では、学習目標を達成するための手順が示され、それを達成するための手順が示された。

地区		自治体	学校数	生徒数	総員	未実施
神戸市	神戸市	20	2	83	19	
尼崎市	尼崎市	20	20	83	3	
西宮市	西宮市	20	12	83	8	
伊丹市	伊丹市	17	8	83	7	
川西市	川西市	13	1	460	13	
猪名川町	猪名川町	13	1	460	11	
播磨東	明石市	13	3	410	24	
播磨東	加古川市	13	3	410	24	
播磨東	加古郡稲美町	13	3	410	24	
播磨東	加古郡多賀町	13	3	410	24	
播磨西	姫路市	35	33	15197	21322	2
播磨西	相生市	35	33	15197	21322	2
播磨西	たつの市	35	33	15197	21322	2
播磨西	たつの市	35	33	15197	21322	2
但馬	佐用町	11	1	441	1	
但馬	佐用町	11	1	441	1	
丹波	三豊市	10	10	444	442	
丹波	多賀町	7	7	444	442	
淡路	淡路市	6	6	515	515	
淡路	洲本市	2	2	515	515	
その他の	淡路島南・洲本市立小学校組合	2	2	515	515	
県立	県立	2	2	515	515	

業者(?)の多くは「夏ギヤ
導入金では離れたところに
ケーションを図られる形況に
し、基本は「牛乳などを含む
業者へバスが来た結果と
すれば」さらば牛乳業
もあつた。

■生徒の本音は

感づる」など、給食に慣成する理由をもとめた。

塙 58° ○・のくわせん。

— 41 —

教育



「栄養面重視」「負担減」…さまざまな声

食育の役割にも期待

地産地消の給食

県中・千葉中

河口の平穫ひでのタネをいためてコクを出しつつ、かくこ味に甘美の安らぎをもたらす。中立千葉中学校の3年生が使われた地元食材などを紹介するアリントを繋め上げます。

感謝の気持ちを述べてから、金賞が食べ進めました。みそかけ内巻煮は、「地元の野菜ばかり

育ててく「感謝」

総合の時間で理学実験

育ててく「感謝」

中立千葉中学校の3年生

育ててく「感謝」

使われるアリントを繋め上げます。

育ててく「感謝」

感謝の気持ちを述べてから、金賞が食べ進めました。みそかけ内巻煮は、「地元の野菜ばかり

育ててく「感謝」

総合の時間で理学実験

育ててく「感謝」

中立千葉中学校の3年生

育ててく「感謝」

使われるアリントを繋め上げます。

育ててく「感謝」

感謝の気持ちを述べてから、金賞が食べ進めました。みそかけ内巻煮は、「地元の野菜ばかり

育ててく「感謝」

総合の時間で理学実験

育ててく「感謝」

中立千葉中学校の3年生

育ててく「感謝」

使われるアリントを繋め上げます。

育ててく「感謝」

感謝の気持ちを述べてから、金賞が食べ進めました。みそかけ内巻煮は、「地元の野菜ばかり

育ててく「感謝」

総合の時間で理学実験

育ててく「感謝」

中立千葉中学校の3年生

育ててく「感謝」

使われるアリントを繋め上げます。

育ててく「感謝」

感謝の気持ちを述べてから、金賞が食べ進めました。みそかけ内巻煮は、「地元の野菜ばかり

育ててく「感謝」

総合の時間で理学実験

育ててく「感謝」

中立千葉中学校の3年生

育ててく「感謝」

使われるアリントを繋め上げます。

育ててく「感謝」

感謝の気持ちを述べてから、金賞が食べ進めました。みそかけ内巻煮は、「地元の野菜ばかり

育ててく「感謝」

総合の時間で理学実験

育ててく「感謝」

中立千葉中学校の3年生

育ててく「感謝」

使われるアリントを繋め上げます。

中学校給食いる? いろな?

給食と弁当が混在する県内中学校の現状。中月は、よりよいか必要なのが「週刊まなびー」編集部などが必要なことを実現するために、保護者からの声を紹介しながら、考えていきます。

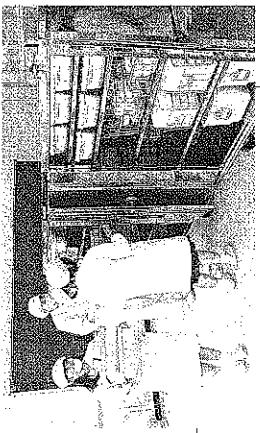
先ずお詫びして、県内中学校給食の現状を紹介します。その方達は自ら「週刊まなびー」(坂田 伸)

■四つの方式

県内の主な給食の方式は、①校舎調理室の給食で、②支援学校が実施する方式で、③田舎校の給食を小学校で運営する方式です。

先ずお詫びして、県内中学校の現状を紹介します。その方達は自ら「週刊まなびー」(坂田 伸)

「校舎で調理の職業がある」といふのは、パン一つかお弁当を準備するの真似による不公平感がなっています。私は、お弁当を作れる主婦ではなく、お子さんの中華のいわゆる食文化を活用して持たせています。私は、お子さんと一緒に野菜をバランスよく食べたい。



親子方式
給食

三木市

三木市では、2000年9月から全中学校で弁当から給食に切り替えた。市内8校のうち、4校が児童の小学校で給食を作り、中学校で配達する「親子方式」

を実施している。

一方では、調理施設を

作るのにかかる費用に

かかる費用を算出する

本校では、地元地酒を基

愛情弁当論 もう限界?

中学生給食 全国の8割超導入

中学生の昼食は、親子のきずなを深める家庭弁当が望ましい。そんな「愛情弁当論」を掲げ、長年、中学給食に否定的な立場を取ってきた神戸市教委が、年明けにも給食導入の是非を議論する検討委員会を立ち上げる。公立中の8割超が導入済みという全国的な流れに押され、ようやく重い腰をあげた格好だ。

神戸市教委年明けにも議論

「共働き世帯にとって毎朝、栄養を考え弁当を作るには大きな負担。愛情弁当は、現実には裏子パンやコンビニ弁当で昼ご飯を済ませている子もいる。今の家庭が置かれた実情を全く見てない論理ですよ」

中学生給食導入を市議会に繰り返し請願している市民グループ

現存、市内に82校ある市立中学で給食は実施されていない。市教委が今年7月に実施したアンケートによると、生徒の92%は家庭から弁当を持参。残りの大半は、登校時や

現在、市内に82校ある市立中学で給食は実施されていない。市教委が今年7月に実施したアンケートによると、生徒の92%は家庭から弁当を持参。残りの大半は、登校時や

学校内販売で購入した弁当・パンを食べている。

保護者の間では以前から給食導論が強く、市議会には

したアンケートによると、生徒の92%は家庭から弁当を持参。残りの大半は、登校時や

学校内販売で購入した弁当・パンを食べている。

保護者は「中学生の昼食は何が望ましいか」尋ねると、「給食」「給食と家庭弁当の選択制」と答えた家庭弁当

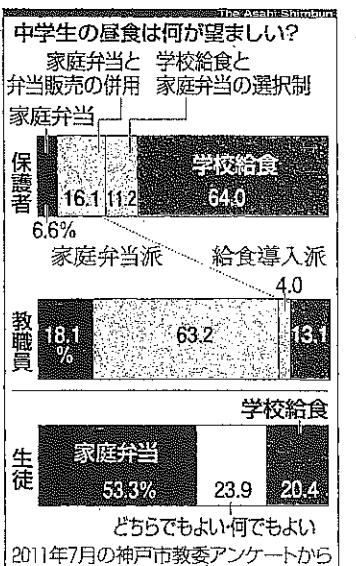
毎年の運営費に10億円かかる」という財政負担。そしてもう一つが「恩春期を迎える中学生にとって、手作り弁当が家族のきずなを日々認識させ、心の支えとなる」という愛情弁当論だ。

神戸市教委が市立中全82校を対象に実施した7月のアンケートでは、「給食を求める保護者、家庭弁当を望む教職員」という構図が鮮明になっている。

保護者に「中学生の昼食は何が望ましいか」尋ねると、「給食」「給食と家庭弁当の選択制」と答えた家庭弁当

が75%を占め

保護者「給食」 教職員「弁当」



た。給食の良い点（複数回答）としては「栄養バランス（74%）▽「家庭の負担軽減」（47%）▽「安全な食材・保管」（19%）▽「経済的に恵まれない生徒への配慮」（12%）といつた声が多かった。逆に教職員では「家庭弁当」（81%）が最も多く、家庭弁当の良い点として「個々の成長に配慮ができる」（59%）▽「親の責任で準備を」（47%）といった声が多い。

学校給食法は、義務教育学校の設置者は給食実施に努めなければならぬと定めている。各校で作る自校調理方式、給食センター方式など形態は様々。生徒一人一人が給食か弁当かを選べる選択制を取っている自治体も多い。神戸市でも、小学校では自校方式や共同方式で給食が実施されている。



学校給食

理由は他都市の動きだ。教委によると、1990年代には60%台だった全国の公立高校実施率が、2009年には81%に達した。政令指定都市では、北九州市と相模原市が今年度に入つて相次ぎ実施を達成、大阪市も13年度中に全校実施する方針。全国19指定市で今も導入を決まり、10月には、給食導入が今年度中に全校実施する方針。横浜、川崎の4市だけだ。

市教委幹部は「今まで愛情弁当論で思考停止していた部分があったが、年内でも『本当にこれでいいのか』『これもう一度、検討せなあかんやろ』となつた」と話す。もっとも、「検討委は給食導入を前提としたものではなく、約1年間かけて方向性を出したたい」というのが市教委の基本スタンス。現在、学識者、校長、保護者、一般市民の代表者を含めて検討委員会の人選を進めているといふ。

(宮武)

市立中学の給食導入

市立中学校での給食について、7割以上の保護者が導入を希望していることが、市教育委員会が行ったアンケートで分かった。給食を希望する生徒は約2割にとどまつたのに対し、仕事がついたり、ほかに小学生以下の子供もがいたりする多くの母親が導入を望んでいるようだ。

市立中学校では現在、昼食は家庭弁当が基本で、併せて希望者が校内で弁当を購入できる制度を実施している。しかし近年、政令指定都市を含めた各地の自治体が中学校給食の導入を始

保護者7割超が希望

生徒の賛成2割だけ

市立中学校での給食について、7割以上の保護者が導入を希望していること

めおり、神戸市教育委員会が「学校給食」と答えた保護者約1割が家庭弁当と

答えていた。

「学校給食」と答えた保護者の約1割が家庭弁当との選択制を希望しない。

生徒全員と保護者(各家庭で1週)、教職員(非常勤講師を除く)を対象に実施。

生徒約3万3千人(回答率92.3%)、保護者約2万7千人(同79.9%)、

教職員約1900人(同76.2%)からの回答を得た。

現在の生徒の昼食状況

は、95.4%が通常家庭

庭弁当を持参。校内の弁当販売(1食400~450円)

毎日利用している」が〇。

4%だった。

「昼食のあり方について、「学校給食が望ましい」と答えたのは、生徒が20.4%

、保護者が75.2%、教

職員が17.1%。一方で、

市教委アンケート「結果踏まえ検討」

アンケートは7月上旬、生徒全員と保護者(各家庭で1週)、教職員(非常勤講師を除く)を対象に実施。生徒約3万3千人(回答率92.3%)、保護者約2万7千人(同79.9%)、

教職員約1900人(同76.2%)からの回答を得た。

市教委は現在、意識経験者らを交えた検討会の設置に向けて準備を進めてお

り、「アンケート結果を踏まえ、中学生の昼食についてじっくり考えていく」

とした。

現在の生徒の昼食状況は、95.4%が通常家庭庭弁当を持参。校内の弁当販売(1食400~450円)に「いつも」としており、

(II)島大一郎

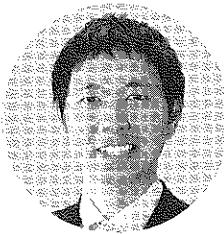


中学校給食を 実現させましょう

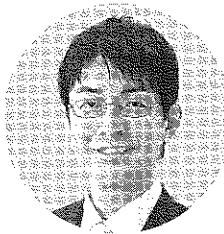
ご意見・ご相談は、私たちまでどうぞ…。



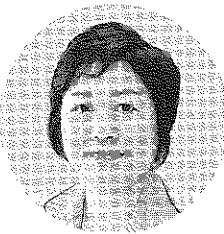
【東灘区】
松本のり子
TEL412-4435



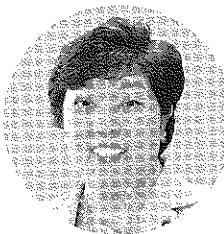
【東灘区】
西 ただす
TEL412-4435



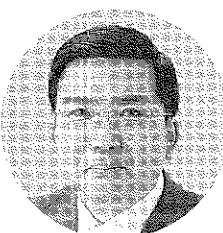
【灘 区】
味口としゆき
TEL881-2581



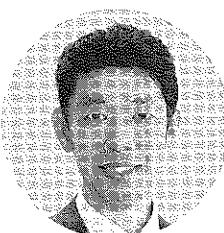
【北 区】
金沢はるみ
TEL642-0448



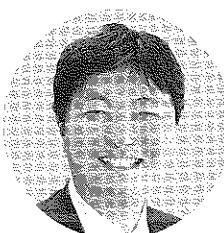
【兵庫区】
おかげわら鈴子
TEL577-7987



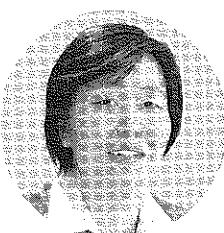
【長田区】
森本 真
TEL642-0448



【須磨区】
山本じゅんじ
TEL732-6578



【垂水区】
赤田かつのり
TEL753-5287



【西 区】
花房ふみこ
TEL753-5287